

第5章 子ども・子育て支援事業の方向性

(1)ニーズに応じた教育・保育、子育て支援の提供

資料5

①質の高い教育・保育

項目	内容	担当課	H30事業内容 ※事務事業シートの事業名・概要	H30予算 (千円)	H29基本方針に基づき実施する施策の実績	H29予算額	H29決算額	
1	多様な保育事業の充実	子育て政策課	○子育て短期支援事業 委託先: 甲賀学園委託 受入予定件数: のべ32件	380	児童擁護施設を実施施設に指定し、子どもを受け入れるための体制を図った。利用実績は0人。	380千円	0千円	
			○病児保育事業 委託先: 協議中	決定次第 補正対応	市内医療機関等と協議を重ねたが実施に至っていない。	0千円 ※方針決定時 補正	—	
2	多様な保育事業の充実	保育幼稚園課	○病後児保育事業 実施場所: 水口子育て支援センター 受入予定件数: のべ53件	2,553	専任看護師を1名を水口子育て支援センターに配置し、病後児保育を実施。利用人数 19名	2,531千円	2,017千円	
			○一時預かり保育事業 実施場所: 水口子育て支援センター、土山にこにこ園(保育園)、甲賀西保育園、甲南東保育園、信楽にこにこ園(保育園)	13,854	○一時預かり保育は継続して実施した。 ○家庭的保育者基礎研修においては、県では7月～9月に実施。市域では11月～1月実施し、19人の受講があった。	13,324千円	12,647千円	
			○保育士研修事業 ・家庭的保育者基礎研修	383	○家庭的保育事業所は1箇所で開催中であるが、次年度1箇所の開設準備を進めている。	270千円	251千円	
			○保育士等人材バンク登録、活用促進事業 ・HP等により又機会を積極的に活用し制度周知、登録促進をし、登録者の採用に繋げる。	0	○保育士等人材バンク登録の募集は随時行い、資格所有者への就職支援を実施した。	—	—	
3	待機児童対策の充実	保育幼稚園課	○保育士確保事業 ・パート保育支援員の雇用、インターンシップの実施(インターン生の雇用、就職一時金交付、家賃補助交付)	36,818	○公立保育園の早朝、延長保育など多様な保育ニーズに対応するため、パート保育士、保育支援員の雇入れなど人材確保を図った。 ○私立園では保育士確保のため、就職一時金の交付や家賃補助などの事業を開始した。	35,818千円	19,785千円	
			○保育体制強化事業 ・私立保育園に対する保育体制強化補助やインターン生を雇用した場合の費用に対する補助、学生等に私立園を紹介する就職促進事業の実施	7,122	○私立園におけるインターン受入れ時の賃金補助や、保育支援員(補助員)の雇用に対する賃金補助を行った。 ○保育士就職促進事業を実施した。	8,289千円	5,794千円	
			○水口地域保育園施設整備事業 ・基本設計、実施設計業務委託実施	57,620	—	—	—	
			○幼保再編検討協議会運営事業 ・水口、土山、甲南の各地域における実施計画検討、再編検討協議会を開催	2,270	—	—	—	
4	保育園、幼稚園及び認定こども園における保育内容や教育内容の充実	保育園、幼稚園及び認定こども園において、一人ひとりの人権が守られ、子どもが個性を発揮し、集団の中で道徳性を身につけ、人間形成の基礎を培っていきけるよう、保育内容や教育内容を充実します。	保育幼稚園課	○幼児教育推進モデル事業 ・モデル公立園での手話、キッズヨガ、科学実験の実施	360	保育園、幼稚園及び認定こども園において、一人ひとりの人間形成の基礎を大切に培っていきけるよう、取り組みを進めた。乳児保育については、育児担当保育を進め、ガイドラインの見直しや研修を実施した。アプローチャリキュラム策定委員会においては、カリキュラムの作成を行った。	—	—

5	教育・保育の質の向上のための取組	子育て家庭の現状やニーズに応じた保育をめざし、外部のサービス評価システムの導入や総合施設の研究を図ります。また、幼保一元化園であるここにこの園の継続とあり方及び認定こども園の検討を進めます。	保育幼稚園課	○市立保育園管理事務 ・苦情解決第3者委員会の開催 ○公立認定こども園設置に向けた検討実施 ○幼保再編検討協議会運営事業	15 (2.270)	子育て家庭の現状やニーズに応じた保育をめざし、サービス評価やアンケートを実施するほか、再編計画を踏まえて園の適正規模や、幼保一元化園および、認定こども園の検討を進めた。	—	—
6	職員研修等の充実	課題への対応や人権意識の向上、職員が学びたい内容の研修を行うなど、研修の量的拡大と質的な向上を図ります。また、保育に関する専門知識をいっそう高め、子育てに関する保護者の相談に適切に対応できるよう保育士の研修を行います。	保育幼稚園課	○保育士研修事業 ・スマイルサポーター研修の開催	60	課題への対応や人権意識の向上、職員が学びたい内容の研修計画を立て取り組んだ。乳児保育充実に向け、公開保育を行い、質の高い保育、教育の推進に取り組んだ。保護者対応に関する研修に参加し、相談に適切に対応できるような資質向上を目指した。	50千円	50千円
7			学校教育課	各校に於いて、子どもに寄り添った指導ができるよう、1人1人の子どもをしっかりと見取りその対応や取り組みの充実を図る ・教職員研修の実施	151	各校に於いて、子どもに寄り添った指導ができるよう、1人1人の子どもをしっかりと見取りその対応や取り組みの充実を図った。	—	—
8	教職員研修の充実	子どもの実態を見据え、子どもたちの育ちや社会状況についての新たな課題に対応できる教育を進めるため、教育者としての実践的指導力等の資質・能力を養う教職員研修の充実を図ります。	教育研究所	市内教職員の年齢構成等を鑑み、若手対象の教員研修(35歳まで)に加え、ミドルリーダー研修(36～45歳)、教職2年次研修を新設し、子どもたちの育ちや社会状況についての新たな教育課題に対応する研修を進める。	2,768	市内教職員の年齢構成等を鑑み、若手対象の教員研修(35歳まで)に加え、ミドルリーダー研修(36～45歳)、教職2年次研修を新設し、子どもたちの育ちや社会状況についての新たな教育課題に対応する研修を進めた。	3,096千円	2,223千円
9			人権推進課	○学校園人権教育推進事業(教職員課題別研修) 対象者:教職員・保育士等 場所:市内会場	80	学校園人権教育推進事業(教職員課題別研修)を実施した。 参加者計46人	100千円	60千円
10	関係職員との連携・情報交換	幼児教育・保育内容の充実のため教育・保育に関わる職員との連携や研修、情報交換に努めます。	保育幼稚園課	○保育士研修事業 ・保育の質の向上のための研修の開催	80	各園、各クラスごとの公開保育と研究授業実施(ミドルリーダーを中心とした、保育教育課程に基づいた研究保育)また年間6回の新任研修、育休復帰者研修、臨時・パート職員の新任研修、保育士・幼稚園教諭等全員職員研修を実施し、保育の質の向上に取り組んだ。学校教育課、発達支援課と連携した就学のつどいを年3回実施予定、事例学習会では、発達支援課と共催して特別支援教育について学びを深めた。大学との連携による地域移動講座では、実技研修を実施した。	210千円	168千円
11	教育・保育施設、設備等の充実	耐用年数経過に伴う統廃合等も鑑みながら、教育・保育の充実に必要な施設・設備の充実に努めます。	保育幼稚園課	○市立保育園施設維持補修事業	40,912	幼保・小中学校再編計画の進捗状況を踏まえながら、教育・保育の充実に必要な施設や設備の整備を計画的に行った。	21,550千円	22,386千円
				○市立幼稚園施設維持補修事業	600		1,164千円	784千円
12	学校施設・設備の充実	老朽化への対応など学校施設・設備の整備を計画的に進めます。特に耐震化については、耐震化率100%をめざして早急に整備を進めます。	教育総務課	市内小中学校全ての校舎ならびに、体育館の耐震工事は平成28年度で事業完了した。		※平成28年度で事業完了。	—	

13	保育園・幼稚園や小中学校における食育の推進	食育を生命の大切さや食材、調理を学べる機会としてとらえ、菜園活動や調理体験なども取り入れた活動を推進します。また、給食も教材として重視し、子どもが食に対する興味関心を高め、地産地消の取組とも関連させながら、身近な問題としてとらえられるよう取り組みます。	保育幼稚園課	○保育園、幼稚園で下記を実施する。 ・菜園活動の実施 ・調理活動の実施(7月:カレー作りなど) ・食育便り、園便りの配布(毎月)	各園の保育教育課程に食育の位置づけと共に、アプローチカリキュラム(年間計画)の検討を行った。 — ・菜園活動の実施 ・調理活動の実施(7月:カレー作りなど) ・食育便り、園便りの配布(毎月)	—	—
14			学校教育課	各小中学校では、月別に目標・行事名・内容・目標・家庭との連携啓発等、「食育の日」に関する実施計画書を作成し計画的に実施。主な内容としては、栄養士が学校を訪問し、食育の授業を行い、食に関する子どもたちの関心を高める取組や、地域・保護者の皆さんの理解や支援のもと、野菜づくり、田植え、食生活の見直し、親子クッキング、地域の畑見学等、連携した体験を通し、食育に関する指導に取り組む。	各小中学校では、月別に目標・行事名・内容・目標・家庭との連携啓発等、「食育の日」に関する実施計画書を作成し計画的に実施する。主な内容としては、栄養士が学校を訪問し、食育の授業を行い、食に関する子どもたちの関心を高める取組や、地域・保護者の皆さんの理解や支援のもと、野菜づくり、田植え、食生活の見直し、親子クッキング、地域の畑見学等、連携した体験を通し、食育に関する指導に取り組んだ。	—	—

②ニーズに応じた子ども・子育て支援

	項目	内容	担当課	H30事業内容 ※事務事業シートの事業名・概要	H30予算(千円)	H29基本方針に基づき実施する施策の実績	H29予算額	H29決算額
15			子育て政策課	○子育て支援センター運営事業(5か所) 対象:0歳からの未就園児とその保護者 内容:食育などの子育て講座を開催	400	0歳からおおむね3歳までの未就園児とその保護者を対象に、月齢、年齢にあった子育て講座を5か所の子育て支援センターで開催した。	179千円	147千円
16	就学までの教育・保育環境の充実	就園・未就園に関わらず、すべての子どもが産まれてから就学までの間、家庭や地域及び子育て支援センター・保健センター・保育園・幼稚園・認定こども園などの機関において、心身の成長や個性に応じた教育・保育を十分受けられるよう努めます。	保育幼稚園課	○保育園、幼稚園で下記を実施する。 ・子育て支援講座の開催 ・就園相談、子育てに関する相談事業の実施 ・未就園児交流の開催	0	各園の保育教育課程に食育の位置づけと共に、アプローチカリキュラム(年間計画)の検討を行った。 — ・菜園活動の実施 ・調理活動の実施(7月:カレー作りなど) ・食育便り、園便りの配布(毎月)	—	—
17			すこやか支援課	○母子保健活動事業 対象:乳幼児とその保護者 内容:保健指導、離乳食教室、フッ化物洗口など。 ○乳幼児健康診査	4,821 11,541	子育て支援ネットワーク会議に参加。地区ごとに母子を取り巻く環境や課題について意見交換を行った。	—	—
18	子育て支援センター機能の充実	「子ども・子育て支援新制度」により、新たに位置づけられた利用者支援事業を展開するなど、これまで以上に子育ての不安などについての相談、子育てサークルの育成支援、地域の子育て支援情報の収集・提供を行うなど、専門的な子育て支援の拠点施設としての機能を充実させます。また、関係機関と連携しながら、保護者への支援や来所できない保護者への対応について検討し、地域で子育て家庭が孤立するのを防ぎます。	子育て政策課	○子育てコンシェルジュ事業 実施場所:市内5か所の子育て支援センターに配置 対象:妊娠期から18歳までの児童の保護者 事業内容:子育てに関する情報提供、相談業務	17,584	子育てコンシェルジュを市内5か所の支援センターに2名の増員を行い、相談業務、情報配信業務、啓発業務などの強化を行った。	20,736千円	18,969千円
19	つどいの広場事業の充実	子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援するため、子育て親子が気軽に集い、相互に交流できるつどいの広場事業を充実します。	子育て政策課	○つどいの広場事業 委託先:一般社団法人 育児ひろば アプリコット 開催日:毎週火・水・金曜日 10:00~15:00	2,410	(一社)育児ひろばアプリコットと委託契約を行い、親子が気軽に集い、交流できる場を下記の内容で実施。 ○つどいの広場事業 ・開催日時 原則的に毎週火・水・金曜日 10:00~15:00 ・場 所 甲南青少年研修センター	2,366千円	2,302千円

20	気軽に相談できる体制の充実	保育園、幼稚園、認定こども園、学校、保健センター等で、気軽に子育てに関する相談ができるよう充実に努めるとともに、電話やインターネット、メールを活用した子育て相談の実施を図ります。また、未就園児交流事業における子育て相談を充実させるとともに、専門的な相談について対応できるよう、最新の研究知識やスキルアップの研修等により相談員の資質向上を図ります。	子育て政策課	滋賀県が開催を予定している研修を中心に、スキルアップ研修の実施した。	150	滋賀県が開催を予定している研修を中心に、スキルアップ研修の実施した。	176千円	28千円
21			保育幼稚園課	○保育相談支援員の雇用、保育園や幼稚園における一時預かり保育、延長保育、土曜日保育、休日保育を実施	2,641	一時保育ならびに預かり保育を実施した。延長保育、土曜保育や休日保育などニーズに応じた保育を提供し子育て支援に継続的に取り組んだ。また、未就園児交流等園を開放しその際に子育ての相談に応じたり、またアドバイスするなど子育て支援に積極的に取り組んだ。	2,884千円	3,013千円
22			学校教育課	子育ての悩みも含め、保護者からの相談に日常的に対応している。相談内容に応じて、学級担任や教育相談担当者、管理職等が対応する。	-	子育ての悩みも含め、保護者からの相談に日常的に対応している。相談内容に応じて、学級担任や教育相談担当者、管理職等が対応した。	-	-
23			すこやか支援課	○母子保健活動事業 対象：乳幼児とその保護者 内容：母子手帳交付時の面接と事業・サービスの紹介、担当保健センターの案内、すこやか相談、個々の訪問	(4,821)	母子手帳交付の面接時に、「ママのすこやか応援プラン」を提示し、子育てに関する事業やサービスの紹介をした。また、担当の保健センターがどこかを案内した。	-	-
24			発達支援課	○相談支援事業 ・おおむね3歳半以上の在園児～青年期の方の発達、教育、心理に関する相談を園、学校、市役所等において実施。 ・相談員の専門的知識とスキルの向上のため、課内での相互研修のほか、外部での研修にも積極的に参加。	113	・おおむね3歳半以上の在園児～青年期の方の発達、教育、心理に関する相談を園、学校、市役所等において実施した。 ・相談員の専門的知識とスキルの向上のため、課内での相互研修のほか、外部での研修にも積極的に参加した。	69千円	59千円
25	ファミリーサポートセンターのPR・啓発推進	甲賀市ファミリーサポートセンターの会員増加を図るためPRや事業の啓発を進めます。	子育て政策課	・事業の広報及び制度の見直し ・社会福祉協議会への業務委託 (依頼及び提供会員募集、依頼会員と提供会員のマッチング)	2,371	子育てポータルサイトや子育て情報誌に掲載するなど、市の情報発信だけでなく、「社協こうか」などに掲載し、新規会員の確保に努めた。	2,250千円	2,230千円
26	児童クラブの運営体制の充実	法人等への指定管理委託を進め、事業の充実に努めます。また、対象学年の拡大に伴い、必要に応じた対策を行います。	子育て政策課	児童クラブの充実のため、賃金単価を増額するため指定管理料を増額し、指導員の確保に努める。	212,031	児童クラブの充実のため、賃金単価を増額するため指定管理料を増額し、指導員の確保に努めた。	177,700千円	184,188千円
27	児童クラブの事業内容の充実	子どもが自主性をもって楽しく過ごせるよう、各児童クラブにおける事業内容を充実させます。	子育て政策課	各児童クラブにおいて充実した活動ができるように、指定管理者との連絡会の開催や随時連携を図る。	(212,031)	各児童クラブにおいて充実した活動ができるように、指定管理者との連絡会の開催や随時連携を図った。	(177,700)	(177,700)
28	児童クラブの指導員の資質向上	個々の児童の個性や状況に応じた適切な指導ができるよう、指導員の資質の向上に努めます。	子育て政策課	市内の児童クラブの支援員等の個々の資質を向上させることを目的に、児童クラブ支援員等を対象に研修会を開催する。	(212,031)	市内の児童クラブの支援員等の個々の資質を向上させることを目的に、児童クラブ支援員等を対象に研修会を開催した。	(177,700千円)	(184,188千円)

③育児休業後の多様な子育て支援と情報提供や相談体制の整備

	項目	内容	担当課	H30事業内容 ※事務事業シートの事業名・概要	H30予算 (千円)	H29基本方針に基づき実施する施策の実績	H29予算額	H29決算額
29	育児休業制度の活用促進	妊娠中や子育て中でも働き続けられるように、妊婦の家庭・子育て家庭に育児休業のための休暇等の制度を周知し、積極的に活用するよう啓発に努めます。	商工労政課	○ワーク・ライフ・バランス推進事業 委託先:WLBC関西 対象者:市内企業・事業所 事業概要:セミナー・アドバイザー派遣・事業成果発表会 イクボス紹介事業 等	5,181	仕事と子育てを両立して働きたい方や資格スキルアップを目指したい方など、女性を対象とし、専門のカウンセラーによるカウンセリングを5回開催した。また、滋賀県主催のイクボス勉強会の開催、みんなのチャレンジフェスティバルで23の市内企業の管理職との「イクボス共同宣言」を行い市内企業のワーク・ライフ・バランスの促進を図った。	3,243千円	3,154千円
30	相談窓口についての周知	子育て支援事業や相談窓口に関する情報の広報紙掲載やパンフレットの作成、インターネットの利用等の広報充実にも努めます。	子育て政策課	広報15日号、こうか子育て応援ねっと!、メールマガジンをはじめ、LINEやインスタグラムを使用して、相談窓口の周知を行う。また、こうか子育て応援ねっと!では、コンシェルジュへのメール相談を行う。	—	広報15日号、こうか子育て応援ねっと!、メールマガジンをはじめ、LINEやインスタグラムを使用して、相談窓口の周知を行う。また、こうか子育て応援ねっと!では、コンシェルジュへのメール相談を行った。	—	—
31	多様な機会を通じた情報提供	さまざまな子育て支援事業や相談窓口に関する情報を子育て支援センターのほか、乳幼児健診、学校や幼稚園・保育園・認定こども園等を通じて、多様な機会をとらえ、提供します。	子育て政策課	子育て支援員(子育てコンシェルジュ)が中心となり、乳幼児健診や地域の子育てサロン等に出向き、支援センターの紹介やさまざまな情報を提供する。	—	子育て支援員(子育てコンシェルジュ)が中心となり、乳幼児健診や地域の子育てサロン等に出向き、支援センターの紹介やさまざまな情報を提供した。	—	—

第5章 子ども・子育て支援事業の方向性

(2)身近な地域での子育て支援

①地域の子ども・子育てを応援する活動の支援

	項目	内容	担当課	H30事業内容 ※事務事業シートの事業名・概要	H30予算 (千円)	H29基本方針に基づき実施する施策の実績	H29予算額	H29決算額
32	市民の自主的な活動についての情報収集と提供	子育てサークルや市民活動に関する情報を収集し、事業所や市によるサービス情報とともに提供するように努めます。	子育て政策課	「こうか子育て応援サイトここまあちねっと」で子育てサークルや団体のイベント情報を提供するほか、LINEやインスタグラムでも情報提供を行っていく。	2,223千円	「こうか子育て応援サイトここまあちねっと」で子育てサークルや団体のイベント情報を提供するほか、LINEやインスタグラムでも情報提供を行った。	3,060千円	2,757千円
33	市民活動の育成支援	子どもの権利に関する施策全般を推進するため、サロン活動をはじめとした市民活動の育成を支援します。	地域コミュニティ推進課	子育てサロン等、子どもの育成に取り組む自治振興会の活動を支援する。 ※子育て市民協働事業「学齢期の母親サポート事業」は平成28年度で終了	—	子育てサロン等、子どもの育成に取り組む自治振興会の活動を支援した。 ※子育て市民協働事業「学齢期の母親サポート事業」は平成28年度で終了	—	—

34	見守り活動の推進	健全な青少年を育成するため、市少年センターを中心に補導委員会などの協力を得ながら街頭補導や立ち直り支援に取り組めます。	社会教育課	・少年センター運営事業 少年の健全育成、相談業務、非行防止として環境浄化活動の強化。	10,714	少年センター、少年補導委員等が主体となり291回の巡回補導を実施した。来所や電話による相談件数も、435件あった。スマートフォン等の普及で街頭で見かける少年達が少なくなっている状況もあり、今後の補導・啓発の方法を考えながら引き続き取り組んだ。	27,755千円	(26,715千円)
35	世代間交流の推進	子ども同士が身近な地域で交流できる地域の活動を支援し、異年齢の子どもとの交流や子どもと大人の交流を図るため、まなびの体験広場等の充実に努めます。	社会教育課	※生涯学習推進事業 11月23日(祝金)甲南情報交流センターで「まなびの体験広場」を開催予定。 高校生や専門学校生には、発表の場として、子どもたちには、学びの場として交流を図る。	39	11月3日(祝金)碧水ホールで「まなびの体験広場」を開催した。 高校生や専門学校生には、発表の場として、子どもたちには、学びの場として交流を図った。	44千円	9千円
36	地域間交流の推進	小中学生が校区を越えて交流できるよう文化、スポーツ・レクリエーションなどの機会を充実します。	社会教育課	・自然体験活動推進事業 自然体験活動事業(キャンプ事業の実施)	7,972	10月7日(土)～8日(日)に小学3、4年生を対象に、ニンニン忍者キャンプを実施(18人参加)	8,171千円	5,507千円
37	地域行事への参加促進	地域の行事への子どもの参加を促進し、伝統文化など地域への理解を深めるよう市民へ呼びかけます。	社会教育課	※市内各中央公民館(5館)運営事業 市内各公民館において、茶道教室やものづくりなど、地域の人材を講師に招き体験講座を開催予定。	(16,051)	市内各公民館において、茶道教室やものづくりなど、地域の人材を講師に招き体験講座を開催した。	4,465千円	3,481千円
38	地域での防災訓練の促進	総合防災訓練に参加することにより、地域での防災意識の高揚を図り、子どもの安心安全に配慮した地域での防災訓練の実施に繋がります。	危機管理課	○防災出前講座 ・自主防災組織の設立(DVD貸し出し含む) ・避難行動要支援者の支援体制 ○災害対策事業 ・甲賀市総合防災訓練 対象者:地域住民 実施場所:貴生川小学校 ・滋賀県総合防災訓練(対象地域:甲賀市、湖南市) 対象者:地域住民 実施場所:湖南市野洲川親水公園	300千円 853千円	地域での防災訓練を主導する自主防災組織結成に向けた出前講座(DVDの貸し出しを含む。)を実施した。 また、地域住民の皆様も参加される形で、甲賀市総合防災訓練を11月に土山地域で実施する。 その他、各地域で実施される防災訓練への助言や資料提供を窓口で随時行った。	300千円	266千円

②市民、地域及び企業等の協働・連携による子育て支援

	項目	内容	担当課	H30事業内容 ※事務事業シートの事業名・概要	H30予算(千円)	H29基本方針に基づき実施する施策の実績	H29予算額	H29決算額
39	中学生と乳幼児のふれあいの機会の充実	地域活動や学校教育・社会教育の場などを通じて、中学生等が子どもとふれあう機会を充実します。	学校教育課	中学校3年生の家庭科の「幼児の生活と家族」において実際に幼児のいる場所に行ったり写真や動画を見たりして幼児を観察する学習の実施	-	中学校3年生の家庭科の「幼児の生活と家族」において実際に幼児のいる場所に行ったり写真や動画を見たりして幼児を観察する学習を行った。	-	-
40	家庭や地域との連携	家庭、地域と連携した学校づくりを進め、あらゆる機会を通して、学校の情報を保護者や地域に積極的に発信するとともに、地域の人材や環境を活用した教育を進めます。	学校教育課	○学びの支援事業 ・地域学推進・教科指導充実のための地域の人材活用を推進	398	各学校において地域学推進・教科指導充実のための地域の人材活用を推進した。	988千円	714千円
41			人権推進課	○学校園人権教育推進事業(人権教育総合推進事業) 対象者:外部委員・学校教職員等 回数:年間を通じた意見交流、会議の開催	31	学校園人権教育推進事業(人権教育総合推進事業)として、人権教育総合推進会議を2回開催し、意見交流を行った。	12千円	19千円
42	子どもの思いを反映できるまちづくり	子どもたちの地域社会への参加意識を高め、子どもの意見をまちづくりに反映できるよう、子どもを対象とした公民館事業の開催を検討します。	社会教育課	・青少年育成推進事業 青少年育成推進員の配置により、青少年育成事業(青少年育成市民会議の支援等)に対する支援を行う。	5,018	子ども議会の議員を募集し、地域での調査や聞き取りを行い、子ども達がまちづくりについて提言できるような取り組みを行った。	(27,755千円)	

43	広報の充実	子ども・子育て施策の進捗状況などについて、広報紙、ホームページなど、各種広報媒体による啓発活動を進めます。	子育て政策課	○ポータルサイト保守管理・運営事業 方策:ウェブサイト「こまあちねっと」 委託先:保守管理 富士通滋賀支店 運営管理 アプリコット ○子育て応援啓発事業 内容:こまあち、こまあちプラス、祖父母手帳の発行	(2,223) 270	子ども子育て応援団計画をはじめ、子育て政策について広報、ホームページで周知した。	—	—
----	-------	---	--------	---	----------------	--	---	---

第5章 子ども・子育て支援事業の方向性

(3)家庭の自立や社会参加を支援

①子どもの権利や利益を守るための支援

	項目	内容	担当課	H30事業内容 ※事務事業シートの事業名・概要	H30予算 (千円)	H29基本方針に基づき実施する施策の実績	H29予算額	H29決算額
44	「子どもの権利条約」に基づいたまちづくりと啓発推進	国連の「子どもの権利条約」に基づいたまちづくりを進め、同条約の内容の周知や子どもの人権及び子どもの能力を引き出し働きかけるエンパワメントに対する正しい理解を深め、さまざまな社会活動において実践するための啓発を行います。	人権推進課	○人権教育啓発事業(人権教育連続セミナー、人権教育研究大会) 対象:一般市民、保護者、教職員・保育士、行政職員等 回数:年5回	1,345	一般市民、保護者を対象にした甲賀市人権教育連続セミナーを年間10回開催する。子どもの権利をテーマにした回を設け、特に前半5回は保護者向け講座として子どもの権利保障等について学ぶ場とした。	400千円	262千円
45			人権推進課	○学校園人権教育推進事業(子どものエンパワメント支援研修) 対象:子どものエンパワメントを支援する職員	20	子どものエンパワメント支援研修として、子どものエンパワメントを支援する職員を対象に、子どもへの働きかけについての研修を行った。 参加者 38人	90千円	10千円
46			子育て政策課	子育て支援センターを利用する保護者の方に、子どもの権利条約・子どもの人権等について啓発を行っていく。	50	子育て支援センターを利用する保護者の方に、子どもの権利条約・子どもの人権等について啓発を行っていくことを検討した。	50千円	30千円
47			保育幼稚園課	○保育士研修事業 ・スマイルサポーター研修、保育の質の向上のための研修の開催	140	園だより等で子どもの権利条約、子どもの人権について保護者に啓発を行っている。人権授業(保育)研究会で公開保育を行い、職員の資質向上を図ったり、エンパワメントに対する知識を深め、様々な場面で人権を大切にしかかわりができるように幼稚園、保育園職員研修会、新規採用職員研修会、園長研修会等で人権研修を実施した。	—	—
48			学校教育課	4つの柱のうち「生きる権利」「育つ権利」を守るため、子どもが自分らしく成長するために、自分の考えや信じていることが守られること等を大切にしながら教育を行う。「守られる権利」については、虐待から守られるために、学校や関係機関との連絡強化に努めている。「参加する権利」については、日々の授業において、ルールを守りながら考えを自由に発言するよう促進する。	—	4つの柱のうち「生きる権利」「育つ権利」を守るため、子どもが自分らしく成長するために、自分の考えや信じていることが守られること等を大切にしながら教育を行う。「守られる権利」については、虐待から守られるために、学校や関係機関との連絡強化に努めている。「参加する権利」については、日々の授業において、ルールを守りながら考えを自由に発言するよう促進した。	—	—
49			社会教育課	※市内各中央公民館(5館)運営事業 一般対象の公民館講座において、必須事業として人権をテーマにした講座を開催し、理解を深め、推進していけるよう啓発を行っていく予定。	(16,051千円)	一般対象の公民館講座において、必須事業として人権をテーマにした講座を開催し、理解を深め、推進していけるよう啓発を行った。	(4,465千円)	(3,499千円)
50	生活環境課	主に依頼がある小学校を対象に交通安全教室や防犯教室を実施する。また、外国人世帯への周知や啓発のため、ポルトガル語に翻訳した広報を商業施設や関係機関に配布し、情報提供を行う。	—	主に依頼がある小学校を対象に交通安全教室や防犯教室を実施する。また、外国人世帯への周知や啓発のため、ポルトガル語に翻訳した広報を商業施設や関係機関に配布し、情報提供を行った。	—	—		

51	ノーマライゼーション についての啓発	すべての市民が障がいの有無や性別、年齢、国籍に関係なく、個性や違いを認め合いながら地域の子どもを育み、子育て家庭を支援できるよう、ノーマライゼーションについての啓発を図るとともに、さまざまな世代が参加できる子ども・子育て支援活動への参加を促します。	人権推進課	○人権教育啓発事業(人権教育連続セミナー、人権教育研究大会)再掲 対象:一般市民 回数:年間5回	(1,345)	一般市民、保護者を対象にした甲賀市人権教育連続セミナーを年間10回開催した。とに個別課題によるテーマを設定し講演を実施し、多様性や人権尊重精神の涵養に努めた。参加者合計 1,042人	(400千円)	(262千円)
52			障がい福祉課	サマースクールやサロンを実施することにより、ノーマライゼーションについての啓発を図り、地域の中でさまざまな世代が参加するふれあい交流事業を実施する。	2,454	今年度も引き続き、サマースクールを実施することにより、ノーマライゼーションについての啓発を図り、世代間交流を図った。	3,600千円	1,591千円
53			人権推進課	○人権文化醸成事業 広報誌に「男女の悩みごと相談」の相談日を記載。ホームページに「男女の悩みごと相談窓口」の相談日を記載。 人権教育室の土曜日開所。	—	広報「こうか」毎月15日号に「男女の悩みごと相談」の相談日を記載した。 ホームページに「男女の悩みごと相談窓口」の相談日を記載した。人権教育室を毎週土曜日開所した。	—	—
54			人権推進課	○人権教育啓発事業(人権教育室開所) 対象:一般市民 回数:毎週土曜日	—	人権教育室を毎週土曜日開所し、相談窓口の案内ポスターを掲示した。子どもから土曜日に相談はなかった。	—	—
55	子どもの声を受けとめられる相談窓口の充実	子どもが、保護者や教師に相談できないことも含めて気軽に相談できる身近な相談窓口等の充実を図ります。また、県や関係機関で実施されている電話相談等の啓発にも努めます。	子育て政策課	子どもが家庭内のことで相談したいと希望する場合は、学校等の機関から家庭児童相談室を紹介してもらい子どもと面談を行っている。		子どもが家庭内のことで相談したいと希望する場合は、学校等の機関から家庭児童相談室を紹介してもらい子どもと面談を行った。	—	—
56			学校教育課	各種相談窓口一覧表を、中学校生徒手帳に掲載。いじめや虐待等、緊急のSOS時にも、連絡先がわかるよう周知している。小学校では、校報等を通じて、保護者に周知する。	—	各種相談窓口一覧表を、中学校生徒手帳に掲載。いじめや虐待等、緊急のSOS時にも、連絡先がわかるよう周知している。小学校では、校報等を通じて、保護者に周知した。	—	—
57			発達支援課	○相談支援事業 ・おおむね3歳半以上の在園児～青年期の方の発達、教育、心理に関する相談を園、学校、市役所等において実施する。園や学校等を通じて相談を受けるほか、直接相談も可能なよう、ホームページで広報するほか、毎月市広報誌の15日号に窓口の案内を掲載する。	(14,554)	おおむね3歳半以上の在園児～青年期の方の発達、教育、心理に関する相談を園、学校、市役所等において実施した。 園や学校等を通じて相談を受けるほか、直接相談も可能なよう、ホームページで広報するほか、毎月市広報誌の15日号に窓口の案内を掲載した。	—	—
58	要保護児童対策の充実	児童虐待の防止、早期発見や情報交換のため、全市的に関係機関が連携した「甲賀市子ども家庭支援ネットワーク協議会(要保護児童対策地域協議会)」を通じて、関係機関との連携をさらに深め、児童虐待や養育支援が必要な家庭に対する支援等の充実をめざします。また、要保護児童の早期発見を図るための啓発を行うとともに、早期発見・早期対応のための担当者研修を継続実施します。	子育て政策課	甲賀市子ども家庭支援ネットワーク協議会の代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議により、各関係機関と情報共有し連携を図る。また、広報誌への掲載や街頭啓発活動により、児童虐待防止を広く啓発し、支援の必要な家庭への早期対応のため、職員の資質向上を図るため研修を実施する。 ・児童虐待防止啓発・・・5月、11月の広報こうかへの掲載 ・11月街頭啓発・・・11月 市内7ヶ所(実施予定) ・実務者研修・・・2回実施予定	—	甲賀市子ども家庭支援ネットワーク協議会の代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議により、各関係機関と情報共有し連携を図った。また、広報誌への掲載や街頭啓発活動により、児童虐待防止を広く啓発し、支援の必要な家庭への早期対応のため、職員の資質向上を図るため研修を実施した。 ・児童虐待防止啓発・・・5月、11月の広報こうかへの掲載 ・11月街頭啓発・・・11月 市内7ヶ所 ・実務者研修・・・2回実施	—	—

59	要保護児童対策地域協議会の運営	関係機関の連携の強化をめざし、関係機関における児童虐待防止等のための取組の充実を図るとともに、実務者レベルでのケースの進行管理、要保護児童等に関する支援システムの検討のほか、個別のケース検討を行い、要保護児童等の支援の充実に努めます。	子育て政策課	甲賀市子ども家庭支援ネットワーク協議会 代表者会議 実務者会議 事例検討部会・・・月1回 進行管理部会 要保護児童・・・月1回 要支援児童・・・月1回 庁内連絡会議・・・6ヶ月に1回 個別ケース検討会議・・・随時	479	甲賀市子ども家庭支援ネットワーク協議会 代表者会議・・・5月31日 実務者会議 事例検討部会・・・月1回 進行管理部会 要保護児童・・・月1回 要支援児童・・・月1回 庁内連絡会議・・・6ヶ月に1回 個別ケース検討会議・・・随時	386千円	322千円
60	要保護児童等への支援	母子保健との連携を強化し、虐待だけでなく、支援が必要な家庭の早期把握に努め、支援が必要なケースについては、児童相談所をはじめとした関係機関との連携により適切な支援に努めます。	子育て政策課	月1回すこやか支援課と連絡会議をもち、特定妊婦、乳幼児で支援が必要なケースの早期把握のため情報共有を行う。	—	月1回すこやか支援課と連絡会議をもち、特定妊婦、乳幼児で支援が必要なケースの早期把握のため情報共有を行った。	—	—
61			すこやか支援課	○子育て世代包括支援事業 対象：妊娠期から子育て世代、及び子ども(0歳～18歳) 内容：支援プランの作成、ハイリスク会議、関係機関との連携	531	「望まれた妊娠か」「支援環境」「不安の有無」を妊娠届出時のアンケートに追加し、必要と判断した妊婦に対しては子育て支援プランを作成。すこやか支援課、保健センター、子育て支援センター間で定期的にケースの情報交換を実施。	—	—
62	虐待発生予防に向けた取り組み	地域の中で子どもが健やかに育成できる環境づくりをめざし、子育ての孤立を防止し、子育てに関する悩みの相談、子育てに関する情報提供等を行うなど、こにちは赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)や養育支援訪問事業を実施します。また、乳幼児健診や健やか相談で不適切な養育者に対する支援に努めます。	子育て政策課	支援が必要な乳幼児については、養育支援訪問事業を導入する。こにちは赤ちゃん事業を行い、訪問時に子育て情報誌を渡す。	1,045	支援が必要な乳幼児については、養育支援訪問事業を導入した。こにちは赤ちゃん事業を行い、訪問時に子育て情報誌を渡した。	655千円	477千円
63			すこやか支援課	○母子保健活動事業 対象：乳幼児とその保護者 内容：母子手法交付時の面接、新生児訪問、すこやか相談 ○乳幼児健診事業 ○子育て世代包括支援事業 内容：ベビーママ教室、リトルママサロン	(4,821) (11,541) (531)	妊娠届、新生児訪問やすこやか相談、リトルママサロンなどで、支援者の有無、子育てに関する不安や負担感を確認。地域の会議で、子育ての現状や課題を発信した。	—	—
64	関係機関の研修の充実	虐待を発見しやすい立場にある関係機関の者に対する研修を充実することで、虐待の早期発見、適切な対応につなげます。	子育て政策課	実務者研修 乳幼児期、学齢期対象の実務者研修を2回実施予定。	36	実務者研修 乳幼児期、学齢期対象の実務者研修を2回実施。	36千円	40千円
65	子どもと保護者の学習機会の充実	子どもの人権に関する学習機会を保健センターや子育て支援センターなどで取り入れ、多くの子どもとその保護者に周知・提供します。	子育て政策課	子育て支援センターを利用する保護者の方に、子どもの権利条約・子どもの人権等について啓発を行っていく。	(50)	子育て支援センターを利用する保護者の方に、子どもの権利条約・子どもの人権等について啓発を行っていくことを検討。	(50千円)	(30千円)
66			保育幼稚園課	○保育園、幼稚園において保護者人権研修会の開催	0	各園、1～2回の保護者人権研修会を実施し、人権について考える機会を設けた。日々の保育の中で心を動かす実体験を取り入れる活動を通し、自分の思いを相手に伝えたり、相手の思いに気づいたりしながら、お互いを認め合える機会を大切に。また、家庭教育支援事業にて親子ふれあい運動遊びや命の大切さ等保護者向け講座として実施した。	—	—
67			人権推進課	○人権教育啓発事業 対象：市内保育園・幼稚園・認定子ども園・小学校・中学校の保護者会・PTA 回数：各校園1回助成 上限15,000円	810	①PTA人権・同和教育推進事業を拡充し、保育園の保護者会も事業実施の対象とし、補助を行った。47件 ②甲賀市人権教育連続セミナーにおいて、託児を備えた。(申込者計 13人)	1030千円	705千円

68	市民や医療機関からの情報提供	児童虐待が子どもに及ぼす影響、早期発見・早期支援の必要性を広く啓発し、市民や医療機関、関係機関からの情報提供等の協力を呼びかけます。	子育て政策課	広報「こうか」、あいコムこうかでの啓発を行い、子育て情報誌等にも掲載する。	—	広報「こうか」、あいコムこうかでの啓発を行い、子育て情報誌等にも掲載した。	—	—
69			学校教育課	11月の児童虐待防止月間を学校に周知。児童虐待防止法に規定された学校からの情報提供については年度当初に指導。学校での児童生徒の観察の中で早期発見に努め、関係機関と連携を取り早期支援につなげる	—	11月の児童虐待防止月間を学校に周知。児童虐待防止法に規定された学校からの情報提供については年度当初に指導。	—	—
70	身近な相談先や専門的な相談機関の充実	ドメスティック・バイオレンス(DV)に対し、身近な相談先や専門的な相談機関を充実します。	子育て政策課	DVの相談窓口として、相談者の相談のしやすさに配慮し、面接場所はプライバシーの守れる環境に配慮している。また県の配偶者暴力支援センターにアドバイスを受けながら相談対応を行っている。	—	DVの相談窓口として、相談者の相談のしやすさに配慮し、面接場所はプライバシーの守れる環境に配慮している。また県の配偶者暴力支援センターにアドバイスを受けながら相談対応を行った。	—	—
71			人権推進課	〇人権文化醸成事業 「男女の悩みごと相談」で、DV関連の相談窓口として受け入れ、相談内容により関係機関と連携。	—	甲賀市人権教育連続セミナーで、本テーマを取り入れたときに、相談先の一覧を配布するなど、相談先の周知に努めた。	—	—
72	DV根絶に向けた市民啓発の推進	ドメスティック・バイオレンス(DV)の根絶に向けた市民啓発を進めます。	子育て政策課	人権教育室と連携して、広報こうかにより市民啓発をすすめている。 セミナーの開催 6月24日(土)19:30~21:00 忍の里プララ 中村正氏 続「人はどうして暴力を振るうのか」	36	人権教育室と連携して、広報こうかにより市民啓発をすすめている。 セミナーの開催 6月24日(土)19:30~21:00 忍の里プララ 中村正氏 続「人はどうして暴力を振るうのか」	36千円	33千円
73			商工労政課	〇男女共同参画推進事業 事業概要：男女共同参画を推進する条例制定・周知啓発 第2次男女共同参画計画概要版等の配布 高校でのデートDV出前講座 地域での出前講座	320	第2回甲賀市人権教育連続セミナーを6月24日(土)にかふか生涯学習館で開催した。講師中村正(立命館大学教授)氏が「人はどうして暴力を振るうのか」をテーマに講演され、81人が参加した。	20千円	20千円
74	DVに関する機関の連携強化	DVの相談から緊急時の迅速な保護及びカウンセリング等にかかわる関係機関の連携強化を進めます。	子育て政策課	警察や配偶者暴力支援センターと連携を行い、安全確保に努めている。	—	警察や配偶者暴力支援センターと連携を行い、安全確保に努めた。	—	—
75			人権推進課	〇人権文化醸成事業 「男女の悩みごと相談」で、DV関連の相談窓口として受け入れ、相談内容により関係機関と連携。	—	「男女の悩みごと相談」において、DV関連の相談窓口として受け入れ、相談内容により関係機関と連携した。	—	—
76	ひきこもり状態の青少年の相談・支援	ひきこもり状態の青少年及び家族に対し、必要に応じて関係機関と連携しながら支援します。	すこやか支援課	〇心の健康づくり事業 対象：学童～思春期～成人期のひきこもりの青少年 内容：地区担当が必要に応じて関係機関と連携をとり支援する	—	ひきこもり支援全体会議を開催し、庁内の関係課で課題の共有と体制づくりの検討を行った。	—	—
77			発達支援課	〇相談支援事業 ・ひきこもり状態の青少年に対して、本人、家族の相談を実施。必要に応じて、県ひきこもり支援センター、甲賀保健所、障がい福祉課、すこやか支援課と連携して支援にあたる。	(14,554)	ひきこもり状態の青少年に対して、本人、家族の相談を実施。必要に応じて、県ひきこもり支援センター、甲賀保健所、障がい福祉課、すこやか支援課と連携して支援にあたった。	—	—

78			学校教育課	○学校不適應支援事業 ・SSW3名を小学校に、訪問相談員3名を中学校に配置 ○ケアサポーター派遣事業 ・不登校や教室に入りにくい児童に対して対応	9,130	学校不適應対策として、市スクールソーシャルワーカーを小学校2校に週2日配置(今年度中に3校に配置予定)。訪問相談員を中学校2校週3日配置。ケース会議は、学校により随時実施され、必要に応じて市教委や関係機関も連携。	4,755千円	3,558千円
79	不登校への対応充実	不登校については、家庭と連携しながら、専門的人材などの活用によって個々の状態に応じた解決への支援を図ります。また、各学校における教育相談力が向上するよう、ケース会議等を行い組織的な取り組みにつながるよう支援していきます。	発達支援課	○相談支援事業 ○適応指導教室事業 ・不登校の児童生徒について学校、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、家庭児童相談室等との連携のもと、個別相談やケース会議、適応指導教室における支援等の支援を行なう。また、甲賀市学校不適應サポートシステムを継続実施。学校教育課とともに月一回のサポート会議を開催し、学校不適應・不登校の児童生徒への早期対応に努める。	(14,554) 15,945	不登校の児童生徒について学校、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、家庭児童相談室等との連携のもと、個別相談やケース会議、適応指導教室における支援等の支援を行なった。また、昨年度より運用を始めた甲賀市学校不適應サポートシステムを継続実施。学校教育課とともに月一回のサポート会議を開催し、学校不適應・不登校の児童生徒への早期対応に努めた。	11,302千円	9,631千円
80	児童手当の支給	家庭等における生活の安定に寄与するとともに子どもへの健全な成長に資するため児童手当を支給します。	子育て政策課	市内の15歳未満の児童を対象に児童手当を支給。 3歳未満 15,000円、3歳以上小学校終了前(第1・2子)10,000円、3歳以上小学校終了前(第3子以降)15,000円、中学校(一律)10,000円、所得制限限度額以上 特例給付(一律)5,000円	1,566,535	市内の15歳未満の児童を対象に児童手当を支給 3歳未満 15,000円、3歳以上小学校終了前(第1・2子)10,000円、3歳以上小学校終了前(第3子以降)15,000円、中学校(一律)10,000円、所得制限限度額以上 特例給付(一律)5,000円	1,581,080千円	1,541,759千円
81	教育費の援助	各家庭の収入状況などに応じ、要保護、準要保護児童生徒就学援助、特別支援教育就学奨励及び奨学資金給付などによる教育費負担の軽減に向けた取り組みを進めます。	学校教育課	○要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 ○特別支援教育就学奨励事業 ・申請世帯の所得状況が一定の基準以下の者に対し、就学援助費(7、12、3月)、特別支援就学奨励費(特別支援学級)(7、12月、3月)を支給する。	81,552	申請世帯の所得状況が一定の基準以下の者に対し、就学援助費(7、12、3月)、特別支援就学奨励費(特別支援学級)(7、12月、3月)を支給した。	64,905千円	70,529千円
82	保育料の減額・免除及び補助	低所得世帯・多子世帯の保護者負担の軽減を目的とした幼稚園・保育園の保育料の減額・免除や、私立幼稚園に通園する子どもの家庭に対する補助金の周知に努めます。	保育幼稚園課	○第2子保育料無料化事業 ・低所得世帯の第2子にかかる保育料の無償化	4,704	子ども・子育て支援法から、多子世帯やひとり親世帯等に対する減免を行っている。また平成29年度からは低所得層の多子世帯への軽減措置を拡充し、第2子以降の保育料を無料とした。私立幼稚園に通園する子どもの家庭に対しては、国庫補助として就園奨励費補助金、市単独補助として保育料等補助金を交付した。	8,489千円 16,646千円	10,043千円 15,555千円
83	福祉医療費の助成	子育て家庭の負担軽減のため、福祉医療費助成の対象年齢の拡大について調査・研究を行います。	保険年金課	○子育て応援医療給付事業 対象：市内在住の小学1～6年生の児童の医療費自己負担額 ○福祉医療給付事業(市単) 対象：中学生の入院自己負担額、および通院医療自己負担額(所得制限あり)	123,786	小1～小3を対象にした医療費自己負担額の全額助成、小4～中3(所得制限なし)の入院自己負担額の償還払、小4～中3(所得制限あり)の通院医療自己負担額の全額助成を、H28から継続して実施。また、10月より子育て応援医療の対象を小学校6年生まで拡大実施。昨年に引き続き中学生までの医療費助成の県制度実施について要望を行った。	94,702千円	83,503千円

②障がいのある子どもや特別な支援が必要な子どもへの支援

項目	内容	担当課	H30事業内容 ※事務事業シートの事業名・概要	H30予算(千円)	H29基本方針に基づき実施する施策の実績	H29予算額	H29決算額
84	障がいについての正しい理解に向けた啓発	障がい福祉課	障がい者週間の周知や障がいについての正しい理解と認識について、市広報紙やホームページ等で継続して周知を行っていく。	—	障害者週間の周知に加え、障害者差別解消法の周知も行った。	90千円	126千円

85	発達障がいについての正しい理解に向けた啓発	発達障がいに対する正しい理解をひろげるために、保護者や教育関係者への研修会をはじめ、地域に向けても発達障がいの理解について啓発を進めます。	発達支援課	<p>○啓発研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月～11月に保護者向けの4回の連続学習会を対象年齢別に2講座開催。 ・支援者や保護者向け研修会、企業向け研修会の実施。 ・保育幼稚園課との共同開催で保育園幼稚園職員や児童クラブ職員対象の研修会を2種類開催。 ・学校教育課主催の教職員対象の発達障がいに関する研修会、保護者対象の就学・進路に関する研修会に共同参画する予定。 ・地域学校、民生児童委員、健康推進員、園・学校のPTAなどからの要請により、発達障がいに関する出前講座を実施。 ・甲賀地域障害児者サービス調整会議に参画し、発達障がいについての啓発的な研修会を実施。 	116	<ul style="list-style-type: none"> ・発達支援課の単独事業として、10月～12月に保護者向けの4回の連続学習会を対象年齢別に2講座開催した。 ・支援者向け研修会として、①保育幼稚園課との共同開催で保育園幼稚園職員や児童クラブ職員対象の研修会を2種類開催。②学校教育課主催の教職員対象の発達障がいに関する研修会、保護者対象の就学・進路に関する研修会に共同参画した。 ・地域(学校のPTAなど)からの要請により、発達障がいに関する研修を実施した。 ・甲賀地域障害児者サービス調整会議に参画し、発達障がいについての啓発的な研修会を実施した。 	92千円	40千円
86			すこやか支援課	<p>○発達相談事業</p> <p>内容:発達相談、親子教室に従事するスタッフ研修</p>	—	乳幼児の発達に関する研修に参加。発達支援課と連携を図り発達相談や親子教室での支援内容について振り返りを行った。	—	—
86			障がい福祉課	福祉サービスを利用する障がい児に対し、計画相談により一人ひとりの支援方針と相談対応を実施。発達支援課、すこやか支援課等関係課との連携を密にし、相談体制の強化を図る。	4,026	福祉サービスを利用する障がい児に対し、計画相談により一人ひとりの支援方針と相談対応を実施。発達支援課、健康推進課の取り組みに注視し、協力した。	2,885千円	3,780千円
87	専門性の向上等、相談支援体制の充実	相談員の研修やスクールカウンセラー等との連携により、対応の専門性の向上に努めます。特に、発達障がい児等に関わる相談に適正な対応ができるよう、支援スキルの向上を図ります。また、保護者がより相談しやすい環境づくりを進めるなど、相談支援体制のさらなる強化に努めます。	学校教育課	<p>○特別支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援コーディネーターの研修会を今年度は、4回実施。相談ニーズがあがってきた子どもにどのような支援を行っていくか発達支援課と連携を図り、相談体制の強化を図る。 	10	特別支援コーディネーターの研修会を今年度は、4回実施。相談ニーズがあがってきた子どもにどのような支援を行っていくか発達支援課と連携を図り、相談体制の強化を図った。	10千円	10千円
88			発達支援課	<p>○相談支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おおむね3歳半以上の在園児～青年期の方の発達、教育、心理に関する相談を園、学校、市役所等において実施する。園や学校等を通じて相談を受けるほか、直接相談も可能なよう、ホームページで広報するほか、毎月市広報誌の15日号に窓口の案内を掲載する。 	(14, 554)	おおむね3歳半以上の在園児～青年期の方の発達、教育、心理に関する相談を園、学校、市役所等において実施した。園や学校等を通じて相談を受けるほか、直接相談につながっていただくこともできるよう、広報誌、ホームページでも窓口を周知した。また相談員の専門的知識とスキルの向上のため、課内での相互研修のほか、外部での研修にも積極的に参加した。	—	—

89			保育幼稚園課	○(各園)私立保育園管理事務 ・就学前特別支援教育検討会の開催	15	就学前特別支援教育検討会として、特別な支援が必要な子どもの支援を考えるため、年間計画を立て、関係機関と連携を図りながら進めた。 相談関係については、園と発達支援課との間に入り、個々の支援に合う相談へつなげられるようにした。	—	—
90	特別支援教育、早期療育事業、発達相談の充実	発達支援が必要な子どもを早期発見し、発達に応じた適切な支援をするため、乳幼児健診、発達相談、早期療育事業、保育園・幼稚園での対応、学齢期における支援の移行の充実に努めます。	発達支援課	○相談支援事業 ○児童発達支援事業 ○ことばの教室事業 幼児期にはすこやか支援課、保育幼稚園課、保育園・幼稚園・認定こども園と連携し、乳幼児健診や園での保育の中で発達に課題が認められた幼児に対し、発達相談を実施し、家庭や園で個々の子どもに応じた関わりができるように支援する。また、より専門的な指導が必要な幼児については児童発達支援事業(早期療育事業こじか教室)・ことばの教室における指導を行なう。こじか教室、ことばの教室を利用した幼児については保護者の同意のもと、教室より小学校に個別に引き継ぎを行なう。また、小学校での支援に幼児期の情報が必要な場合は保護者同意のもと、情報を伝えるとともに、必要に応じて発達支援課による相談も継続する。 学齢期に発達の課題が明確になって来た児童についても、早期から特性に応じた支援を行えるよう、教育相談やことばの教室での支援を実施する。	(14,554) 13,640 17,587	幼児期にはすこやか支援課、保育幼稚園課、保育園・幼稚園・認定こども園と連携し、乳幼児健診や園での保育の中で発達上の課題が認められた幼児に対し、発達相談を実施し、家庭や園で個々の子どもに応じた関わりができるように支援した。また、より専門的な指導が必要な幼児については児童発達支援事業(こじか教室)・ことばの教室における指導を行なった。こじか教室、ことばの教室を利用した幼児については保護者の同意のもと、教室より小学校に個別に引き継ぎを行なった。また、小学校での支援に幼児期の情報が必要な場合は保護者同意のもと、情報を伝えるとともに、必要に応じて発達支援課による相談も継続した。 学齢期に発達の課題が明確になって来た児童についても、早期から特性に応じた支援を行えるよう、教育相談やことばの教室での支援を実施した。 さらに中学校卒業時には、保護者の同意のもと高等学校への引き継ぎ会を甲賀地域全体で開催した。また、希望があれば、発達支援課における相談、支援も継続した。	28,228千円	25,328千円
91			すこやか支援課	○母子保健活動事業 対象:乳幼児とその保護者 内容:発達相談、すこやか相談 ○乳幼児健康診査事業 対象:乳幼児とその保護者 内容:乳幼児健診	—	乳幼児健診を実施し、子どもの成長発達を確認するとともに個々の子どもに応じた関わりが保護者のにできるように支援を行った。成長発達の経過を追う必要がある子どもにはすこやか相談で確認し、より専門的に支援が必要な子どもには発達相談を実施した。	—	—
92			学校教育課	○読み書きステップアップ事業 ・読み書きのステップアップ事業の巡回指導員の個々の資質を向上させることを目的に連絡協議に合わせて、研修を実施する。小学校1年生のひらかなの習得状況を把握し、通級指導教室と連携を図り、適切な学習支援へとつなぐ。	4,059	読み書きのステップアップ事業の巡回指導員の個々の資質を向上させることを目的に連絡協議に合わせて、研修を実施する。小学校1年生のひらかなの習得状況を把握し、通級指導教室と連携を図り、適切な学習支援へとつないだ。	4,587千円	4,308千円
93			学校教育課	○特別支援事業 ・三雲養護学校との連絡会において、実態把握、支援体制について協議をはかり、学校における支援体制の資質向上に努める。	99	三雲養護学校との連絡会において、実態把握、支援体制について協議をはかり、学校における支援体制の資質向上に努めた。	99千円	94千円
94	関係機関の連携	学齢期においては、一人ひとりの発達や障がいの状況等に応じたニーズを把握し、支援を一体的かつ持続的に提供できるよう、関係課、学校、関係機関の連携・協議を図り、発達を支援します。	発達支援課	○発達支援システム推進事業 発達支援システムに係る各課連携担当者会を開催し、発達支援システムがスムーズに運用できるよう調整を図る。また、必要に応じて関係各課長会を開催し、システムの改善を図る。	571	発達支援システムに係る各課連携担当者会を開催し、発達支援システムがスムーズに運用できるよう調整を図った。また、必要に応じて関係各課長会を開催し、システムの改善を図った。	138千円	138千円
95			障がい福祉課	必要に応じて個別のケース会議を行い、個々の状況に応じた支援を行っていく。	—	必要に応じて個別のケース会議を行い、個々の状況に応じた支援を行った。	—	—

96	「ここあいパスポート」の運用及び啓発	子どもの発達特性や支援の方向性を共有するため、「ここあいパスポート」の所有者を増やすとともに、有効に活用されるよう啓発に努めます。	発達支援課	○発達支援システム推進事業 ここあいパスポートは、「就学に向けてのつどい」や保護者学習会、発達・教育相談等の中で保護者に取得を勧める。また、園、学校関係者にここあいパスポートについて説明をし、作成や活用について協力を依頼する。	(571)	ここあいパスポートは、「就学に向けてのつどい」や保護者学習会、発達・教育相談等の中で保護者に取得をお勧めした。また、園、学校関係者にここあいパスポートについて説明をし、作成や活用について協力をお願いした。	162千円	184千円
97	障がい福祉サービスと障がい児医療の充実	障がいのある子どもを持つ家庭への生活支援として、居宅介護サービス、短期入所等さまざまな障がい福祉サービスの充実に努めます。また、障がい児医療体制の強化に向けて県などへ働きかけます。	障がい福祉課	障がいのある児童に対し、一人ひとりの支援方針と相談対応を実施し、サービスの提供を行う。 ○障害児相談支援 ○児童発達支援 ○保育所訪問支援 ○放課後等デイサービス ○育成医療 ○居宅介護 ○行動援護 ○短期入所	283,801千円	障がいのある児童に対し、サービスの提供を行った。 ○障害児相談支援 229件 ○児童発達支援 710件 ○保育所訪問支援 40件 ○放課後等デイサービス 1454件 ○育成医療 46件	109,775千円	130,509千円
98	放課後等デイサービス事業の充実	障がいのある子どもの放課後や長期休暇中の療育を継続的に提供するため、放課後等デイサービス事業において、対象児童の受け入れの充実に努めます。	障がい福祉課	障がいのある児童の長期休暇や放課後に療育活動を行う。 ○放課後等デイサービス 内事業所 5箇所	150,010千円	障がいのある児童の長期休暇や放課後に療育活動を行った。 ○放課後等デイサービス 延べ 1,454人 市内事業所 4箇所	91,649千円	112,062千円
99	障がいのある子どもの居場所づくり	障がいのある子どもの遊び場や居場所を確保するため、日中一時支援事業の充実、タイムケア事業の継続実施等を図り、障がいのある子どもがさまざまなかたちで活動・体験ができる場を確保します。また、サマースクール等のボランティアの積極的な参画を促します。さらに、地域における預かり活動など自主活動への支援を行います。	障がい福祉課	障がいのある児童の長期休暇、休日、放課後の居場所や地域との交流の場を確保する。 ○タイムケア 5箇所実施 開催日:41日 ○地域交流事業 5箇所実施 開催日:25日 ○日中一時支援 事業所7箇所(うち市内2箇所)	10,954千円	障がいのある児童の長期休暇、休日、放課後の活動支援や見守り、保護者就労支援を行った。また、地域との交流の場を確保し開催を行った。 ○タイムケア 開催日:延べ 38日 参加者:延べ 359人 ボランティア:延べ 680人 ○地域交流事業 開催日:3日 参加者:21人 ボランティア:10人 ○日中一時支援 2364件 事業所7箇所(うち市内2箇所)	12,400千円	12,108千円
100	保育園、幼稚園、学校等のバリアフリー化	保育園、幼稚園、学校において、バリアフリー化が早期に進むよう、必要度の高い場所から改善し、障がいの状態や特性に応じた施設や設備の改善に努めます。	保育幼稚園課	○市立保育園施設維持補修事業	40,912	幼保・小中学校再編計画の進捗状況を踏まえながら、すべての子供が利用しやすい環境を整えていく。また入園児の障がい等の状況に応じて小規模改修で対応した。	21,550千円	22,386千円
				○市立幼稚園施設維持補修事業	600		1,164千円	784千円
101			教育総務課	小学校施設維持補修事業／中学校施設維持補修事業 施設の経年劣化による老朽化に伴い、小規模な修繕を対象に実施する。	(小)8,500 (中)5,000	昨年同様に小中学校の施設維持補修事業において、緊急を要する小規模な修繕を実施した。	13,000千円	13,976千円

③ひとり親家庭への支援

項目	内容	担当課	H30事業内容	H30予算(千円)	H29基本方針に基づき実施する施策の実績	H29予算額	H29決算額
102	市民啓発の推進	子育て政策課	ひとり親家庭ふれあい交流事業の実施の際に、関係者とネットワークを構築しながら実施し、地域でひとり親家庭を支援する気運を高めている。 ふれあい交流事業 支援センター単位で5回実施	350	ひとり親家庭ふれあい交流事業の実施の際に、関係者とネットワークを構築しながら実施し、地域でひとり親家庭を支援する気運を高めている。 ふれあい交流事業 支援センター単位で5回実施	350千円	153千円

103	ふれあい交流事業の実施	関係する団体等と連携のもと、ひとり親家庭同士が交流し、情報収集や相談ができる場として「ふれあい交流事業」を実施します。	子育て政策課	各子育て支援センターにおいて、民生・児童委員、主任児童委員、ひとり親家庭福祉の会などの方々とネットワークを構築しながら、ひとり親家庭ふれあい交流事業を開催する。	(350)	各子育て支援センターにおいて、民生・児童委員、主任児童委員、ひとり親家庭福祉の会などの方々とネットワークを構築しながら、ひとり親家庭ふれあい交流事業を開催した。	(350千円)	(153千円)
104	家事援助の実施	ひとり親家庭の家事や子育てを支援するため、ひとり親家庭家事援助派遣等事業を実施します。	子育て政策課	ひとり親家庭への一時的な援助として家事援助、子育て支援を目的として、甲賀市社会福祉協議会に委託し、必要に応じてヘルパーを派遣できる体制を整える。	396	ひとり親家庭への一時的な援助として家事援助、子育て支援を目的として、甲賀市社会福祉協議会に委託し、必要に応じてヘルパーを派遣できる体制を整えた。	396千円	0千円
105	ひとり親家庭の自立に向けての支援	ひとり親家庭の母または父に対する就労支援、資格の取得、貸付制度の利用など自立のための支援を進めます。	子育て政策課	母子・父子自立支援員1名を子育て政策課に配置し、就労相談等の支援を行う。 ひとり親家庭の親を対象に資格取得を目的とした3年以上のカリキュラムを受講する期間の生活資金を給付している。また母子・父子・寡婦福祉資金の貸付を行っている。 ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金 ・自立支援教育訓練給付金 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	10,050	母子・父子自立支援員1名を子育て政策課に配置し、就労相談等の支援を行った。 ひとり親家庭の親を対象に資格取得を目的とした3年以上のカリキュラムを受講する期間の生活資金を給付している。また母子・父子・寡婦福祉資金の貸付を行っている。 ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金 ・自立支援教育訓練給付金 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	6,778千円	5,834千円
106	各種手当等の支給	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全な育成等を目的に、児童を扶養している世帯に対し、児童が満18歳に到達する年度まで児童扶養手当を支給します。また、ひとり親家庭等における子どもの小中学校入学時に、ひとり親家庭等入学支度金を支給します。	子育て政策課	児童扶養手当は、前年所得に応じて、全部支給(月額42,330円)、または一部支給(月額42,320円～9,990円)をしている。 入学支度金については、平成30年4月に小・中学校に入学される児童を養育しているひとり親家庭、もしくは両親のいない家庭の方に、小学校入学5,000円、中学校入学10,000円を支給予定している。	児童扶養手当 326,384千円 入学支度金 1,200千円	児童扶養手当は、前年所得に応じて、全部支給(月額42,330円)、または一部支給(月額42,320円～9,990円)をしている。また平成28年4月より全部支給の本体額、平成28年8月より第2子、3子の加算額も改定されている。受給者は665人、支給額200,531,550円(9月末) 入学支度金については、平成30年4月に小・中学校に入学される児童を養育しているひとり親家庭、もしくは両親のいない家庭の方に、小学校入学5,000円、中学校入学10,000円を支給。	児童扶養手当 348,896千円 入学支度金 1,200千円	児童扶養手当 310,559千円 入学支度金 895千円
107	ひとり親家庭等への医療費の助成	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を目的に、ひとり親家庭等の親及び子どもの入院・通院にかかった医療費の助成を行います。	保険年金課	○福祉医療給付事業 対象：ひとり親家庭等の親および子の医療費自己負担額(所得制限有り) ○福祉医療給付事業(市単) 対象：ひとり親家庭等の親および子の医療費自己負担額のうち県事業における自己負担相当額	69,470千円	ひとり親家庭等の親および子の医療費助成を継続実施	82,776千円	74,412千円

④外国人の子どもやその家庭への支援

	項目	内容	担当課	H30事業内容 ※事務事業シートの事業名・概要	H30予算 (千円)	H29基本方針に基づき実施する施策の実績	H29予算額	H29決算額
108			地域コミュニティ推進課	甲賀市国際交流協会により国際理解講座「世界まなび塾」を実施。	10,650 (国際交流協会事業補助金)	甲賀市国際交流協会により国際理解講座「世界まなび塾」を実施。	10,598千円 (国際交流協会補助金)	10,434千円 (国際交流協会補助金)
109	国際交流・国際理解の促進	国際交流事業を進め、子どもたちの国際理解を促します。	学校教育課	○ALT設置事業 ○OCIR設置事業 ○中学生国際交流事業 外国人の英語指導手を各校に配置し、教科授業だけでなく国際理解という立場で様々な文化の紹介をはじめ共存するための大切な考え方を学んでいる。グローバル化が進展する中、中学生国際交流事業を通じて、広い視野と豊かな国際感覚を身につけ、多文化理解の地域づくりに貢献できるリーダーを目指す。	66,967	外国人の英語指導手を各校に配置し、教科授業だけでなく国際理解という立場で様々な文化の紹介をはじめ共存するための大切な考え方を学んでいる。グリーン化が進展する中、中学生国際交流事業を通じて、広い視野と豊かな国際感覚を身につけ、多文化理解の地域づくりに貢献できるリーダーを目指した。	51,404千円	47,332千円
110			子育て政策課	外国人の方への子育て支援を行っていくため、母語支援員(ポルトガル語スペイン語)配置。通訳の他、通知文等の翻訳を行う。	2,534	外国人の方への子育て支援を行っていくため、母語支援員(ポルトガル語スペイン語)配置。通訳の他、通知文等の翻訳を行った。	2,349千円	2,714千円
111			学校教育課	○母語支援事業 対象児童生徒の学校生活についての悩みや相談を、学校に伝えるとともに、課題が解決されるよう保護者を含めた本人と学校の懇談にも通訳として同席している。	28,983	対象児童生徒の学校生活についての悩みや相談を、学校に伝えるとともに、課題が解決されるよう保護者を含めた本人と学校の懇談にも通訳として同席した。	15,043千円	15,181千円
112	相談及び生活支援	外国人の子育て家庭の状況に応じて、必要な相談及び生活支援に柔軟に取り組めます。	地域コミュニティ推進課	日本人と外国人市民が交流しながら、地域で心豊かに暮らせるようになるための国際交流サロンや外国人が日本での生活に関して情報収集できる場になる「おしゃべりカフェ」を開催する。	10,650 (国際交流協会事業補助金)	日本人と外国人市民が交流しながら、地域で心豊かに暮らせるようになるための国際交流サロンや外国人の生活に関する相談の場になる「おしゃべりカフェ」を開催した。	(10,598千円) (国際交流協会補助金)	10,434千円 (国際交流協会補助金)
113			生活環境課	窓口来庁者、電話連絡の通訳、相談を受けて担当部署への案内を行い必要な情報提供を行う。	9,193	窓口来庁者、電話連絡の通訳、相談を受けて担当部署への案内を行い必要な情報提供を行った。	9,110千円	9,110千円

第5章 子ども・子育て支援事業の方向性

(4) 子育てと仕事の両立

① ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発

	項目	内容	担当課	H30事業内容 ※事務事業シートの事業名・概要	H30予算 (千円)	H29基本方針に基づき実施する施策の実績	H29予算額	H29決算額
114	ワーク・ライフ・バランスの啓発	広報紙やホームページ等を活用し、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向けた啓発を進めます。	商工労政課	○ワーク・ライフ・バランス推進事業 委託先: WLBC関西 対象者: 市内企業・事業所 事業概要: セミナー・アドバイザー派遣・事業成果発表会 イクボス紹介事業 等	5,181	広報紙、HPでイクボス共同宣言をする市内企業の募集を行い、みんなのチャレンジフェスティバルで23の市内企業の管理職との「イクボス共同宣言」を行い、市内企業のワーク・ライフ・バランスの促進を図った。また、企業人権啓発推進企業訪問時にイクボスに関するチラシを配布し啓発した。	2,393千円	2,312千円
115	ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境の整備促進	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現のための啓発を進めるとともに、労働基準法の遵守、労働時間短縮、フレックスタイム制や在宅勤務制度の普及を企業、経済団体とともに進めます。	商工労政課	○ワーク・ライフ・バランス推進事業 委託先: WLBC関西 対象者: 市内企業・事業所 事業概要: セミナー・アドバイザー派遣・事業成果発表会 イクボス紹介事業 等	5,181	滋賀県主催のイクボス勉強会の開催、みんなのチャレンジフェスティバルで23の市内企業の管理職との「イクボス共同宣言」を行い市内企業のワーク・ライフ・バランスの促進を図った。 また、滋賀県と共催で「在宅ワーク入門セミナー」を開催し、多様な働き方の普及啓発に努めた。	3,243千円	2,312千円

② 男女共同参画

	項目	内容	担当課	H30事業内容 ※事務事業シートの事業名・概要	H30予算 (千円)	H29基本方針に基づき実施する施策の実績	H29予算額	H29決算額
116	男女共同参画の啓発	男女の固定的な役割分担意識を変え、男女がともに子育てや家事を担い、家庭を築く喜びを分かち合うことができるよう、「甲賀市男女共同参画計画」に基づいて、学校教育、社会教育の充実や広報などを通じた市民や事業所への啓発に努めます。	商工労政課	○男女共同参画推進事業 事業概要: 男女共同参画を推進する条例制定・周知啓発 第2次男女共同参画計画概要版等の配布 高校でのデートDV出前講座 地域での出前講座	320	みんなのチャレンジフェスティバルでコウケンテツ氏による「今日からババゴはん」の講演を行い、固定的な性別役割分担意識の解消を図った。 また、同日、第2次甲賀市男女共同参画計画概要版を配布し、啓発を行った。 指名業者対象に「男女共同参画・女性の活躍」をテーマに人権研修会を開催した。	2,953千円	2,572千円
117			学校教育課	各校において、各教科、道徳、総合的な学習等の時間を通して子どもが「男女平等」や「男女共同参画」について考え、実践できる教育を推進。また、体験的な学習等を通して、男女がともに協力し合いながら課題解決を進める学習の推進にも努める。	-	各校において、各教科、道徳、総合的な学習等の時間を通して子どもが「男女平等」や「男女共同参画」について考え、実践できる教育を推進。また、体験的な学習等を通して、男女がともに協力し合いながら課題解決を進める学習の推進にも努めた。	-	-
118			社会教育課	性別にこだわらず、誰もが参加しやすい講座等の開催に努め、広報やチラシの設置により、啓発を行っていく予定。	(16,051千円)	性別にこだわらず、誰もが参加しやすい講座等の開催に努め、広報やチラシの設置により、啓発を行った。	(4,465千円)	(3,481千円)

119	男性の育児休業取得促進	男性の育児休業取得率が向上するよう意識改革の取組を進めます。	商工労政課	○ワーク・ライフ・バランス推進事業 委託先: WLBC関西 対象者: 市内企業・事業所 事業概要: セミナー・アドバイザー派遣・事業成果発表会 イクボス紹介事業 等	5,181	みんなのチャレンジフェスティバルでコウケンテツ氏による「今日からパパごはん」の講演を行い、固定的な性別役割分担意識の解消を図った。滋賀県主催のイクボス勉強会の開催、みんなのチャレンジフェスティバルで23の市内企業の管理職との「イクボス共同宣言」を行い市内企業のワーク・ライフ・バランスの促進を図った。 人権啓発推進企業訪問時に「イクメン」「イクボス」に関するチラシを配布し啓発した。	2,393千円	2,312千円
120	父親の育児参加促進	子育て家庭の父親に対しては、各種教室・講座への参加を促し、パートナーの妊娠について知識を得て、父親としての自覚を高めるための啓発を進めます。	商工労政課	○男女共同参画推進事業 事業概要: 男女共同参画を推進する条例制定・周知啓発 第2次男女共同参画計画概要版等の配布 高校でのデートDV出前講座 地域での出前講座	320	みんなのチャレンジフェスティバルでコウケンテツ氏による「今日からパパごはん」の講演を行い、固定的な性別役割分担意識の解消を図った。 また、同日、第2次甲賀市男女共同参画計画概要版を配布し、啓発を行った。	2,953千円	2,572千円
121			すこやか支援課	○子育て世代包括支援事業 対象: 妊娠期から子育て世代及び子ども(0歳~18歳) 内容: プレパパママ教室	—	妊婦と夫を対象にしたプレパパ教室教室の実施。2回1クール 6クール実施。 母親だけではなく父親視点での妊娠、分娩、産後の経過の講話を助産師が行った。	—	—
122			子育て政策課	支援センターにおいて、父親と子どもと一緒に参加できる事業を実施し、父親の子育てへの参画を促すことを目的に「おとうさんとあそぼうひろば」など開催。	(150千円)	支援センターにおいて、父親と子どもと一緒に参加できる事業を実施し、父親の子育てへの参画を促すことを目的に「おとうさんとあそぼうひろば」など開催。	(179千円)	(137千円)
123	事業者が主体となる次世代育成支援についての啓発	企業や経済団体が男女共同参画の視点に立ちながら、子どもを産み育てることの社会的意義について理解を深め、妊娠、育児中の従業員に対して配慮し、柔軟でゆとりある働き方ができる労働条件を整えるよう、助言や啓発を進め、働き方の見直しを促進します。	商工労政課	○ワーク・ライフ・バランス推進事業 委託先: WLBC関西 対象者: 市内企業・事業所 事業概要: セミナー・アドバイザー派遣・事業成果発表会 イクボス紹介事業 等	5,181	みんなのチャレンジフェスティバルでコウケンテツ氏による「今日からパパごはん」の講演を行い、固定的な性別役割分担意識の解消を図った。滋賀県主催のイクボス勉強会の開催、みんなのチャレンジフェスティバルで23の市内企業の管理職との「イクボス共同宣言」を行い市内企業のワーク・ライフ・バランスの促進を図った。 人権啓発推進企業訪問時に「イクメン」「イクボス」に関するチラシを配布し啓発した。	2,393千円	2,312千円

第5章 子ども・子育て支援事業の方向性
(5) すべての子どもと子育て家庭を支える
① 母親や子どもの健康の確保

項目	内容	担当課	H30事業内容 ※事務事業シートの事業名・概要	H30予算(千円)	H29基本方針に基づき実施する施策の実績	H29予算額	H29決算額
124	受診率の向上	すこやか支援課	○乳幼児健康診査事業 内容: 健康診査。健診(検診)カレンダーの配布。未受診者通知の発送、ベビーママ教室	(11,541)	健診カレンダーの配布、未接種者通知の実施。 未受診者通知後、受診されない方に対しては電話連絡または、訪問実施等を実施。母子手帳交付時に、全妊婦に対して「ママの健やか応援プラン」の体系図を説明配布した。	74千円	74千円
125	健康づくりのための情報提供の充実	すこやか支援課	○母子保健活動事業 内容: 母子手帳交付時の面接 ○子育て世代包括支援事業 内容: プレパパママ教室、ベビーママ教室	— (531)	母子健康手帳発行時には、個別に保健師が面接を行い妊娠期の生活について相談・説明を行った。また、プレパパママ教室、ベビーママ教室(産後教室)、リトルママサロン、乳幼児健診等の機会を活用し、健康に関する情報を提供。母子手帳交付時に「ママのすこやか応援プラン」を渡し、説明、担当保健センター、エールの書き添える。子育て支援センターと連携して、妊産婦のニーズ把握に努めた。	194千円	214千円
126	不妊治療への支援	すこやか支援課	○特定不妊治療費助成事業(男性の不妊治療についても助成) 内容: 治療費の一部助成	3,250	特定不妊治療費助成47件、男性不妊治療費助成事業2件の実施。	3250千円	2,225千円

127	妊娠早期からの相談・指導の充実	妊娠期のできるだけ早い時期から出産や育児への不安を軽減するための相談、指導を重視します。	すこやか支援課	○母子保健活動事業 内容：母子手帳交付時の面接 ○子育て世代包括支援事業 内容：プレパパママ教室、ハイリスク妊産婦訪問	— (531)	母子健康手帳発行時の個別相談・アセスメントを実施し妊婦の不安や心配事に対応した。「ママのすこやか応援プラン」の説明配布。妊娠期の教室（プレパパママ教室）の実施。	—	—
128	ハイリスク出産等への対応 充実	何らかの問題の兆候をみせたり、すでに問題が生じている妊婦に対して、個別指導と医療機関との連携により妊娠期から出産後の育児まで一貫したフォローに努めます。	すこやか支援課	○母子保健活動事業 内容：母子手帳交付時の面接、ハイリスク妊産婦訪問	(4,821)	母子手帳交付時の面談アンケートから、必要とアセスメントされた妊婦に対しては支援プランを作成して個別支援を行った。また、医療機関から連絡があったハイリスク妊婦に対しても訪問等の支援を行い医療機関と連携をもった。	—	—
129	不育治療への支援	不育症治療等に要した医療保険適用外の費用の一部を助成する不育治療費助成事業を継続して実施します。	すこやか支援課	○不育症治療費助成事業	300	不育症治療費助成事業の実施（申請0件）	300千円	0千円
130	相談窓口の充実	子どもを安心して産み育てられるよう、心身の健康に関する相談をはじめ、望まない妊娠や若年の妊娠・出産など、さまざまな相談にも柔軟に対応できる相談体制整備に努めます。また、気軽に相談できるよう、来所や電話、インターネット等での相談にも対応します。	すこやか支援課	○母子保健活動事業 内容：母子手帳交付時の面接 ○妊婦健康診査事業	— 68,138	甲賀市内5つの地域包括支援センターとすこやか支援課で母子健康手帳を交付し、妊娠・子育てに関する相談をできる体制にした。（開設日は決めているが、来所者へは随時対応）	—	—
131			子育て政策課	子育てコンシェルジュを市内5カ所の支援センターに2名の増員を行い、相談業務の強化を行う。また、甲賀子育て世代包括支援センターを中心に妊娠期からの電話相談窓口等を開設し、妊娠からの切れ目ない相談体制を強化する。	17,584	子育てコンシェルジュを市内5カ所の支援センターに2名の増員を行い、相談業務の強化を行う。また、甲賀子育て世代包括支援センターを中心に妊娠期からの電話相談窓口等を開設し、妊娠からの切れ目ない相談体制を強化した。	(20,736千円) ※応援ネット、 産前相談電話 含まず	(10,811千円) ※応援ねっと 予算含まず
132	乳幼児期の食育の推進	乳幼児健診、健やか相談、健康教室、親子食育講座等を通じて、食育の原点である子どもの時からの規則正しい生活リズムや食生活に関する意識を高め、健康で心豊かに暮らせるように食育を推進します。	すこやか支援課	○母子保健活動事業 対象：乳幼児とその保護者 内容：新生児訪問、すこやか相談、離乳食教室	(4,821)	母子健康手帳発行時の面接より、妊婦の生活リズムや食事の取り方を聞き取り生活習慣改善の指導を行った。また、新生児訪問、乳幼児健診、各種教室においても生活リズムや食生活の指導を個々の生活にあわせて指導を実施。	982千円	956千円
133			保育幼稚園課	○食育推進事業 ・咀嚼（噛むこと）についての講座を開催（対象：保護者） ・給食参観の実施 ・食育便り、園便りの配布（毎月）	0	・咀嚼（噛むこと）についての講座を開催（対象：保護者） ・給食参観の実施 ・食育便り、園便りの配布（毎月）	—	—

②小児医療・保健の充実

	項目	内容	担当課	H30事業内容 ※事務事業シートの事業名・概要	H30予算 (千円)	H29基本方針に基づき実施する施策の実績	H29予算額	H29決算額
134	小児医療の充実	休日や夜間診療も含めた小児医療の継続を医療機関等に働きかけます。また、医療機関受診のモラルの啓発やインターネットでの相談窓口の情報提供を図ります。	健康医療政策課	母親対象としたサロンやベビーママ教室にて、小児救急電話相談の紹介	—	母親対象としたサロンやベビーママ教室にて、小児救急電話相談の紹介	—	—
135			すこやか支援課	○母子保健活動事業 対象：乳幼児とその保護者 内容：母親を対象としたサロンや教室での情報提供	—	母親対象としたサロンやベビーママ教室にて、小児救急電話相談の紹介	—	—
136	地域保健と学校保健との連携体制の確立	地域保健と学校保健の日常的な連携体制を確立します。	学校教育課	○小学校経営事務 ○中学校経営事務各校では、健康づくりを推進するため、校長、養護教諭、栄養教諭、学校栄養職員などの教職員、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、保護者代表等、外部専門家や地域・保護者の方々の協力のもと、学校保健委員会を年1～3回開催する。また、甲賀湖南学校保健協議会を開催し、外部専門機関との連携も図る。各校の課題に対しては、学校医や保健師等から指導・助言をいただく。	241	各校では、健康づくりを推進するため、校長、養護教諭、栄養教諭、学校栄養職員などの教職員、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、保護者代表等、外部専門家や地域・保護者の方々の協力のもと、学校保健委員会を年1～3回開催する。また、甲賀湖南学校保健協議会を開催し、外部専門機関との連携も図った。各校の課題に対しては、学校医や保健師等から指導・助言をいただいた。	241千円	241千円
137			すこやか支援課	○母子保健活動事業 内容：地区担当の保健師が定期的に各学校保健委員会に参加し、地域の児童・生徒の健康状態を把握	—	地域包括支援センターの保健師が学校保健委員会に出席した。学校で健康に関する課題となっている事を把握した。	—	—
138	各種検診の充実	学校保健法に基づき、各学校で定期的に健康診断を行います。	学校教育課	○小学校経営事務 ○中学校経営事務 ・学校教育法及び学校保健安全法に基づき、各校において各種健康診断を実施する。	18,998	学校教育法及び学校保健安全法に基づき、各校において各種健康診断を実施した。 学校保健安全法の一部改正に伴い、平成28年度から新たに加わった健康診断内容等については、県教委の指導のもと、実施条の課題があれば随時検討していた。	13,869千円	11,393千円
139	こころの健康を守る 人材の確保	スクールカウンセラー等、専門的人材の確保や教員の研修によって、子どもの心の問題に対応します。教育相談員・支援員の確保については、市独自の配置が一層充実するよう検討を進めます。	学校教育課	県が設置している、スクールカウンセラー等と連携を取りながら子どもの心の問題について対応する。	—	スクールカウンセラーについては、県より、水口中学校においては常勤校、信楽中学校においては小中連携校となる。その他中学校については1週間～2週間に1回巡回がある。市独自はなし。	—	—
140			発達支援課	○相談支援事業 ・発達支援課の心理士、指導主事、教育相談員が園や学校と連携して、こどもの心の問題に対応。発達障がい児の二次障害を防ぎ、不登校やいじめ問題などに早期から継続的な支援を行なうために、相談に対応できる専門的人材の充実が必要で、引き続き人材の確保に努める。	13,059	発達支援課の心理士、指導主事、教育相談員が園や学校と連携して、こどもの心の問題に対応した。発達障がい児の二次障害を防ぎ、不登校やいじめ問題などに早期から継続的な支援を行なうために、相談に対応できる専門的人材の充実が必要で、引き続き人材の確保に努めた。	6,806千円	6,490千円

③子どもの学習機会の充実と余暇の安全

	項目	内容	担当課	H30事業内容 ※事務事業シートの事業名・概要	H30予算 (千円)	H29基本方針に基づき実施する施策の実績	H29予算額	H29決算額
141	子どもの読書活動の推進	赤ちゃんから本に親しむ習慣づくりに向けた読書環境の整備や児童・生徒の読書量向上に向けた取り組みを進めます。	子育て政策課	○家庭教育教育支援事業 ・ブックスタート事業、乳幼児おはなし 広場、親子ふれあい広場の実施	428	○ブックスタート事業 市内在住の4ヶ月児とその親子を対象に、毎月の4ヶ月健診時(年24回)に実施。ブックスタートサポーターによる絵本の読み聞かせを行う。読み聞かせ後は3冊の絵本のうち1冊選んでもらいプレゼントした。 ○乳幼児おはなし広場 ○1・2歳児とその保護者を対象に図書館(水口、土山)でブックスタートサポーターによる読み聞かせを毎月1回づつ実施している。 ○おはなしの本箱 ○園での読み聞かせ活動 実施希望の園にブックスタートサポーターが出向き、園児に絵本の読み聞かせを行う。対象や内容、日程等は園とサポーターが直接調整した。	418千円	366千円
142			学校教育課	○学校図書活用支援事業 児童生徒が学習活動・読書活動に利用しやすい学校とするために、すべての小中学校において、学校司書(7名が巡回)を配置し、各校の図書担当者や市立図書館司書と連携しながら、学校図書館の環境整備をすすめる。また、図書管理、児童生徒への図書資料等の紹介、読み聞かせやブックトークの実施等を行う。	7,146	児童生徒が学習活動・読書活動に利用しやすい学校とするために、すべての小中学校において、学校司書(7名が巡回)を配置し、各校の図書担当者や市立図書館司書と連携しながら、学校図書館の環境整備をすすめる。また、図書管理、児童生徒への図書資料等の紹介、読み聞かせやブックトークの実施等を行った。 (例)読書マラソン、たくさん読んだ子の表彰、並行読書、教室掲示、本の紹介、読書カードなど)	6,530千円	4,318千円
143			人権推進課	○宇川会館・清和会館・かえで会館・牛飼教育集会所・大久保教育集会所・上野教育集会所・西教育集会所 運営事業 ・地域総合センターでの自主活動学習 対象:児童・生徒 ・人権・同和問題に関する学習会や各種研修会 対象:住民	922	地域総合センターでの自主活動学習において、児童・生徒を対象とした人権学習を含む諸学級・活動を実施し、人権意識の高揚を図った。併せて、住民対象の人権・同和問題に関する学習会や各種研修会において、指導者の発掘と育成に努めた。	907千円	907千円
144	多様な学習機会の提供と指導者の確保	人権を大切にするための学習、乳幼児から本に親しめる機会、環境問題への理解を促す環境学習、介護等の体験を通じた福祉の学習、職場体験などの機会を充実するとともに、これらの指導者の発掘と育成に努めます。	子育て政策課	○家庭教育教育支援事業 ・サポーター養成講座の開催	20	○ブックスタートサポーター養成講座 ブックスタートサポーターに登録を希望する者を対象に実施。受講後、登録者はブックスタートや乳幼児おはなし広場、園での読み聞かせ活動などで活動していただいた。	20千円	20千円
145			学校教育課	○学びの支援事業 ○チャレンジウィーク事業 地域の施設や企業の協力、地域人材の活用によって学習の充実を図る。また、各教科(特に国語科、社会科など)、総合的な学習の時間等において、発達段階を考慮して学習を展開する。	7,374 777	地域の施設や企業の協力、地域人材の活用によって学習の充実を図る。また、各教科(特に国語科、社会科など)、総合的な学習の時間等において、発達段階を考慮して学習を展開した。	—	—

146	多様な学習活動の支援と拠点の確保	図書館、公民館をはじめ各学習施設や市民活動の個性を尊重し、多様な学習プログラムの展開や学習の場の確保を図ります。	社会教育課	図書館では、親子で絵本を選べるスペースを設けたり、おはなし会を開催するなど、乳幼児から本に親しめる機会を提供している。また図書館司書は、ブックスタート事業において、啓発を行っている。 ※図書館サービス事業、子ども読書活動推進事業、アウトリーチ事業	(119,453)	図書館ではおはなし会や、子どもたちに本を紹介するブックトークを実施し、ボランティアによるおはなし会や人形劇等も開催した。市内幼・施設や学校等に団体貸出を行っており、今年度も市内小・中学校を対象に、調べ学習に役立つ「学習支援パック」の作成と貸出を計画している。また、子育て情報のパンフレット・チラシの設置やポスターを掲示するなど情報提供にも努めた。	(125,943千円)	(123,283千円)
147			生活支援課	○学習支援事業「学んでいコウカ」 生活困窮家庭等の小学生、中学生、高校生、高校中退者及び中学卒業後進学や就労をしていない高校生年代を対象に月曜日から金曜日まで学習支援や居場所づくりを行う。 実施教室：水口月曜教室、信楽教室、水口水曜教室 甲南木曜教室、甲南金曜教室	18,330	生活困窮家庭等の小学生、中学生、高校生を対象に月曜日から金曜日まで実施した。(直営1教室 委託4教室) 開催回数 180回、登録人数 85人、延べ参加人数 2,325人	17,091千円	14,453千円
148	利用しやすい学習施設・サービスの提供	子どもやその保護者にとって利用しやすい図書館、公民館、各学習施設の運営に努め、良質なサービスを提供します。	社会教育課	図書館では絵本コーナー等を設けて親子でくつろげるよう配慮しており、どの館に来館してもすぐわかるよう全館共通の「子育て支援コーナー」のサインを作成している。オムツ交換台、ベビーベット、授乳室等も設置しており、貸出用ベビーカーの増設を予定している。また、市内全小学校の昼休み等に移動図書館を運行し、利用しやすさに努めている。 ※図書館サービス事業、アウトリーチ事業	(119,453)	図書館では絵本コーナー等を設けて親子でくつろげるよう配慮しており、どの館に来館してもすぐわかるよう全館共通の「子育て支援コーナー」のサインを作成した。オムツ交換台、ベビーベット、授乳室等も設置しており、貸出用ベビーカーの増設を予定している。また、市内全小学校の昼休み等に移動図書館を運行し、利用しやすさに努めた。	(125,943千円)	(123,283千円)
149	体験学習機会の充実	青少年の人間性や社会性を育むため、さまざまな機会においてボランティア体験、職業体験等の機会を設けます。また、市青少年育成市民会議への活動支援等、関係機関との連携に努めます。	学校教育課	○チャレンジウィーク事業 職業体験については、中学生チャレンジウィークとして市内すべての中学2年生を対象に実施し、社会とのつながりの重要性を体感する機会となっている。	777	職業体験については、中学生チャレンジウィークとして市内すべての中学2年生を対象に実施し、社会とのつながりの重要性を体感する機会となった。	845千円	780千円
150			社会教育課	・青少年育成推進事業 青少年育成推進員の配置により、青少年育成事業(青少年育成市民会議の支援等)に対する支援を行う。 図書館では、毎年中学校や高校の職場体験の受入をしている。	(5,018)	青少年研修センターでは、ボランティアを募集し、今後自然体験活動を中心に機会を提供した。 図書館では、毎年中学校や高校の職場体験の受入れた。	(125,943千円)	(123,283千円)
151	生命の大切さを学ぶ性教育の充実	性教育については、一定学年以上において学校を中心に、生命の大切さなどを含めた体系的なプログラムを提供します。	学校教育課	性教育については、各校で年間計画を作成し、子どもたちの発達段階に応じ、各教科(生活科、理科、保健体育科等)や特別活動等において計画的に実施。	—	性教育については、各校で年間計画を作成し、子どもたちの発達段階に応じ、各教科(生活科、理科、保健体育科等)や特別活動等において計画的に実施。	—	—
152	喫煙や飲酒・薬物使用に関する指導の徹底	未成年の喫煙や飲酒及び薬物使用に関しては、家庭、地域、学校が連携して、薬物を乱用しない正しい知識の提供と正しい判断力を養うための取り組みを進めます。	学校教育課	喫煙や飲酒・薬物使用に関する指導については、担任や養護教諭を中心とし、保健体育科及び特別活動等において指導している。また、各校、薬物乱用防止に関しては、警察等、外部機関より講師を招き、指導をいただく予定である。	—	喫煙や飲酒・薬物使用に関する指導については、担任や養護教諭を中心とし、保健体育科及び特別活動等において指導している。また、各校、薬物乱用防止に関しては、警察等、外部機関より講師を招き、指導をいただいた。	—	—
153			すこやか支援課	○母子保健活動事業 ○子育て世代包括支援事業 内容：母子手帳交付時、各教室、乳幼児健診での啓発や情報提供	—	母子健康手帳発行時、各種教室、乳幼児健診の機会にタバコの害について説明をおこない、子どもを守る必要性を伝えた。	—	—

154	文化・芸術活動の指導者の確保	文化・芸術活動を指導できる経験豊かな指導者の発掘と育成に努めます。	文化スポーツ振興課	音楽家、音楽グループのメンバーを講師に迎え、音楽に関心のある人材の発掘の場として、ワークショップを開催する。	200	音楽家、音楽グループのメンバーを講師に迎え、音楽に関心のある人材の発掘の場として、ワークショップを開催した。 ○弦楽器ワークショップ ・開催日時 9月30日(土)13:00～15:00 10月1日(日)10:00～17:00 ・募集人数 20人	200千円	200千円
155	優れた文化・芸術に親しめる機会の充実	子どもが甲賀市や国内外のさまざまな優れた文化・芸術に親しみ、理解を深められるよう、年間を通じた鑑賞・体験機会の拡充を図ります。	文化スポーツ振興課	小学生を対象に夏休み体験講座を実施する。 中学生吹奏楽部を対象としたプロの音楽家によるクリニックを実施する。 音楽公演等において、入場料を18歳以下割引や未就学児無料とし、文化・芸術に触れる機会の拡充を図っている。また、公演内容により未就学児の入場も可能としている。	600	小学生を対象に夏休み体験講座を実施する。 ○体験☆ねんどが動くアニメをつくろう! ・開催日時 7月23日(日)10:00～16:00 小学校高学年を対象としたオペラ体験講座を実施する。 ○関西フィルハーモニー管弦楽団ニューイヤーコンサート 関連事業「オペラ体験講座」 ・開催日時 10月14日(土)9:30～15:30 ・募集人数 20人 音楽公演等において、入場料を18歳以下割引や未就学児無料とし、文化・芸術に触れる機会の拡充を図った。また、公演内容により未就学児の入場も可能としている。	450千円	320千円
156	発表の機会づくり・イベント開催支援	子どもの豊かな才能を発表できる機会の充実を図るとともに、子どもが主体のイベントの開催支援に努めます。	文化スポーツ振興課	子どもが発表できる機会となるよう復興支援事業において、未就学児・小学生が出演できるプログラムを実施する。 ダンスグループ(未就学児、小学生多数所属)合同の発表会を実施する。	404	子どもが発表できる機会となるよう復興支援事業において、未就学児・小学生が出演できるプログラムを実施した。 ○ピアノを贈ろう!コンサートVOL.8 ・開催日時 4月30日(日)14:00～17:00 ・参加者数 519人(大人も含む) ダンスグループ(未就学児、小学生多数所属)合同の発表会を実施する。 ○ジュニアダンスフェス ・開催日時 12月10日(日)14:00～16:00	325千円	325千円
157	スポーツ・レクリエーションによる交流機会の充実	子どもの心身の育成のため、総合型地域スポーツクラブ活動やスポーツ少年団活動を通じて、スポーツやレクリエーション等の交流機会の充実を図ります。	文化スポーツ振興課	【スポーツ少年団】 スポーツ少年団員に対し、日本スポーツ少年団認定育成員を講師として招き、他の地域や種目を越えた交流会を開催する。 ○1/21 9:00開始 スポーツ少年団交流大会 土山体育館【大学連携】 幼・保育園でスポーツ大学の学生が行う「キッズプログラム」を実施し、子どもの体力強化を図る。 ○甲賀市キッズプログラム【金の卵プロジェクト】 幼少の頃から本物の技に触れさせ、子供たちの未来に夢を与えるような活動を行なう。 ○スポーツ・科学部門は現在調整中。 ○文化部門 8/4 14:00開始 美しい日本語の話し方教室 講師 劇団四季所属の俳優 (小学5、6年生対象:60名)	—	【スポーツ少年団】 スポーツ少年団員に対し、日本スポーツ少年団認定育成員を講師として招き、他の地域や種目を越えた交流会を開催する。 ○1/21 9:00開始 スポーツ少年団交流大会 土山体育館【大学連携】 幼・保育園でスポーツ大学の学生が行う「キッズプログラム」を実施し、子どもの体力強化を図る。 ○甲賀市キッズプログラム【金の卵プロジェクト】 幼少の頃から本物の技に触れさせ、子供たちの未来に夢を与えるような活動を行なう。 ○スポーツ・科学部門は現在調整中。 ○文化部門 8/4 14:00開始 美しい日本語の話し方教室 講師 劇団四季所属の俳優 (小学5、6年生対象:60名)	—	—
158	通学路など安全な道路環境の整備	通学路など道路の危険箇所の改良や交通安全施設の設置、段差の解消など道路における安全性の確保に努めるとともに、警察署等と協力しながら、ドライバーのマナーに関する啓発や騒音・危険行為対策及び路上駐車・駐輪対策に取り組みます。	生活環境課	市内全小学校から危険箇所の報告を受け関係機関と通学路の安全点検を実施する。また警察署等と連携しながら市内の商業施設での交通安全啓発を実施する。	—	市内全小学校から危険箇所の報告を受け関係機関と通学路の安全点検を実施する。また警察署等と連携しながら市内の商業施設での交通安全啓発を実施した。	—	—
159	通学路など安全な道路環境の整備	通学路など道路の危険箇所の改良や交通安全施設の設置、段差の解消など道路における安全性の確保に努めるとともに、警察署等と協力しながら、ドライバーのマナーに関する啓発や騒音・危険行為対策及び路上駐車・駐輪対策に取り組みます。	建設事業課	○交通安全施設整備事業 交通安全施設整備工事(通学路合同点検結果に基づく整備)	15,000	通学路合同点検の結果を受けて、交通安全施設整備事業において危険箇所の改善を行い、道路の安全確保の整備に努めた。	14,579千円	14,571千円

160	交通安全教育の推進	保育園及び幼稚園、学校における交通安全教室の開催や街頭啓発など、警察や各種団体と協力して交通安全思想の普及徹底を進めます。	保育幼稚園課	保育園、幼稚園においては、交通安全指導年間計画を立て、園内で紙芝居などを使った指導や駐在所等勤務の警察官による交通安全指導を実施している。また、園外活動時の実践指導も行っている。	—	保育園、幼稚園においては、交通安全指導年間計画を立て、園内で紙芝居などを使った指導や駐在所等勤務の警察官による交通安全指導を実施している。また、園外活動時の実践指導も行った。	—	—
161			学校教育課	交通安全教室において、甲賀警察署や地域のスクールガード等の協力のもと、全小中学校で実施する。	—	交通安全教室において、甲賀警察署や地域のスクールガード等の協力のもと、全小中学校で実施した。	—	—
162	地域防犯体制の強化促進	子どもを犯罪から守るため、地域の住民が協力しながら登下校時の見回りや日常的な子どもへの声かけなどを積極的に行う地域防犯体制の強化を促し、スクールガードによる見守り活動や活動団体への支援・指導を進めます。	生活環境課	地域の防犯団体を組織し、「甲賀市あんぜん・あんしんなまちづくり市民会議」の総会や啓発活動を実施する。	5,780	地域の防犯団体を組織し、「甲賀市あんぜん・あんしんなまちづくり市民会議」の総会や市民大会を実施した。	920千円	930千円
163			学校教育課	○学校安全体制整備促進事業 スクールガードリーダー1名が各校に年間1回訪問をし、危険箇所等の共有、指導・助言を行う。また、7月から8月にかけて一度、スクールガードを対象に、犯罪への対応方法や普段の活動内容などについての研修会を実施する。	266	スクールガードリーダー1名が各校に年間1回訪問をし、危険箇所等の共有、指導・助言を行う。また、7月から8月にかけて一度、スクールガードを対象に、犯罪への対応方法や普段の活動内容などについての研修会を実施した。	178千円	177千円
164			社会教育課	・青少年育成推進事業 青少年育成推進員の配置により、青少年育成事業(青少年育成市民会議の支援等)に対する支援を行う。	5,018	青少年育成市民会議を中心にあいさつ運動や初発型非行防止パトロール等の啓発活動を行った。	(27,755千円)	(24,127千円)
165	子どもが利用する施設における安全管理体制の強化	保育園や幼稚園、学校、公園など、子どもが利用する施設の安全管理体制の強化に取り組むとともに、安全管理の重要性を促し、地域における安全への取り組みを支援します。	保育幼稚園課	○事故防止及び安全対策事業 ・危機管理マニュアルに基づく安全管理の実施 ・セーフコミュニティ取り組みとの連携実施	—	危機管理マニュアルに基づき、園の安全管理をすすめた。月2回施設の安全点検を実施した。またヒヤリ・ハットの事例を各園で記録し検証を行い、今後大きな事故やケガにつながらないように情報を共有した。「おうちの中の危険箇所チェック」を市内幼稚園・保育園の保護者に配布し、4ヶ月健診においても配布する等、家庭でも安全について考えてもらう機会を設けた。	—	—
166			教育総務課	各校敷地内の施設や遊具などは、定期的な点検を行い、安全管理の徹底を行う。校外学習においては、下見を行って危険箇所の情報収集を行うなどし、安全面についての教職員の役割分担を徹底するなど、万全の体制をとる。	—	各校敷地内の施設や遊具などは、定期的な点検を行い、安全管理の徹底を行う。校外学習においては、下見を行って危険箇所の情報収集を行うなどし、安全面についての教職員の役割分担を徹底するなど、万全の体制をとった。	—	—
167			社会教育課	・自然体験活動推進事業 青少年研修センターの野外調理施設を使用して青少年自然体験活動指導者研修等の実施	7,972	青少年研修センターの指導者研修等を通じて、地域における活動を安全に実施していただくための啓発を行った。	(27,755千円)	(24,127千円)
168			建設管理課	公園施設における事故等を事前に予防し、施設の保全を図るため、施設を巡回し点検や簡易修繕を行う公園パトロールを継続して実施する。	4,500	公園施設における事故等を事前に予防し、施設の保全を図るため、施設を巡回し点検や簡易修繕を行う公園パトロールを継続して実施した。	4,400千円	4,721千円

169	子どもの緊急避難場所の確保充実	警察と連携し、子どものための地域の緊急避難所の充実を図るとともに、こども110番制度の活用における課題について見直しや検討を進めます。	学校教育課	「こども110番の家」に登録されている家が継続されているかどうかわからないという課題があるので、確認をし、児童にも周知する。	—	「こども110番の家」に登録されている家が継続されているかどうかわからないという課題があるので、確認をし、児童にも周知した。	—	—
170			社会教育課	・青少年育成推進事業 青少年育成推進員の配置により、青少年育成事業(青少年育成市民会議の支援等)に対する支援を行う。	5,018	青少年育成市民会議の広報「だいすき！甲賀」により広く広報し、子ども110番の車の設置の普及を図った。	(27,755千円)	(24,127千円)
171	防犯意識の向上	学校において、不審者からの避難指導、携帯電話などを使った犯罪への注意を行い、子どもの防犯意識の向上を図り、避難方法の指導を行います。	学校教育課	日頃から登下校時、帰宅後、休日中の不審者対応の仕方や、防犯意識等について指導を行う。また学校から不審者事案情報が入ったときは、警察や少年センター等関係機関に情報を伝え、安全対策について連携をとって対応	—	日頃から登下校時、帰宅後、休日中の不審者対応の仕方や、防犯意識等について指導を行う。また学校から不審者事案情報が入ったときは、警察や少年センター等関係機関に情報を伝え、安全対策について連携をとって対応。	—	—
172			生活環境課	甲賀警察署と連携して、防犯教室・不審者対応訓練を各小中学校で実施する。	—	甲賀警察署と連携して、防犯教室・不審者対応訓練を各小中学校で実施した。	—	—
173			社会教育課	・少年補導委員設置事業 市内小学校を対象に薬物乱用教室、誘拐防止教室の実施	1,160	少年センター、少年舗装委員とともに各学校において、薬物乱用防止教室、誘拐防止教室等を随時実施した。	(27,755千円)	(26,715千円)
174	家庭における防犯指導の啓発	かふか安全メールの充実と活用促進をはじめとして、家庭における防犯指導を呼びかけます。	学校教育課	学校より報告された不審者事案を課内で確認し、警察に相談、保護者の了解を得た上で配信、注意喚起を行う。	—	学校より報告された不審者事案を課内で確認し、警察に相談、保護者の了解を得た上で配信、注意喚起を行った。	—	—
175			生活環境課	出前講座を実施して地域の公民館等で子どもを犯罪から守るための啓発を実施する(ドラッグ・インターネットトラブル・痴漢等)	—	出前講座を実施して地域の公民館等で子どもを犯罪から守るための啓発を実施した。(ドラッグ・インターネットトラブル・痴漢等)	—	—
176			社会教育課	・少年補導委員設置事業 市内小学校を対象に薬物乱用教室、誘拐防止教室の実施	1,160	少年センター、少年舗装委員とともに各学校において、薬物乱用防止教室、誘拐防止教室等を随時実施した。	(27,755千円)	(26,715千円)
177	安全対策の充実	施設への不審者の侵入防止を図るため、設備の充実や来訪者チェックや名札着用、不審者対応訓練などの安全対策の充実に努めます。	学校教育課	全小中学校に、年度当初に学校安全計画と安全教育年間計画作成することを指示。5月初旬までに提出完了予定。	—	全小中学校に、年度当初に学校安全計画と安全教育年間計画作成することを指示した。	—	—
178			教育総務課	29年度に防犯カメラの未設置である残り4校を施工したため、市内小中学校全てにおいて設置完了した。	—	29年度には市内小中学校の未設置校4校について、整備した。	10,400	9,154
179	子育て家族が快適に利用できる公共施設の整備	公共施設について、子ども連れで快適に利用できるよう授乳室、育児設備などの段階的整備に努めます。	管財課	信楽地域市民センター整備事業 ・信楽地域市民センター・信楽伝統産業会館建設工事 ・信楽開発センター増改築工事	196,090	赤ちゃんの駅について公共施設の登録件数を増やし、民間施設へも登録を啓発する。また施設整備時に子育て世代だけでなく、誰でも使いやすい設備への設置をした。。	土質調査業務 2,592 設計(H28繰越) 36,869	土質調査業務 3,555 設計(H28繰越) 21,775

180	民間施設のバリアフリー化促進	鉄道、金融機関など公益性の高い民間施設について、段差の解消等バリアフリー化を促進します。また、新たな建築物や開発等に対しては、建築施設が「だれもが住みたくなる福祉滋養のまちづくり条例」に沿って計画されるよう指導を充実します。	住宅建築課	新たな建築物や開発等に対しては、建築施設が「だれもが住みたくなる福祉滋養のまちづくり条例」に沿って計画されるよう指導の充実をはかる。	—	新たな建築物や開発等に対しては、建築施設が「だれもが住みたくなる福祉滋養のまちづくり条例」に沿って計画されるよう指導の充実をはかった。	—	—
181	ユニバーサルデザインの共有	子どもや小さい子ども連れのお客をはじめ、あらゆる人が不自由なく快適に利用できるような環境やサービス、製品をデザインするユニバーサルデザインをまち全体で共有できるよう、ユニバーサルデザイン推進協議会による検討と具体的取組を進めます。	関係各課 (社会福祉課) (障がい福祉課)	ユニバーサルデザイン推進協議会を中心に、関係課、機関等と調整を図り、福祉のまちづくりを進める方向性としてユニバーサルデザインの周知、啓発や施設のユニバーサルデザイン化の推進に努める。	—	ユニバーサルデザイン推進協議会を中心に、関係課、機関等と調整を図り、福祉のまちづくりを進める方向性としてユニバーサルデザインの周知、啓発や施設のユニバーサルデザイン化の推進に努めた。	—	—
182	身近な公園の充実	身近な公園で子どもが安全に遊び、世代を超えて誰もが集えるよう、管理・改修に努めます。	関係各課 (建設管理課)	市内の公園施設において、利用者等の安心・安全・快適な公園利用ができるよう、公園パトロールにより巡回・点検及び簡易修繕等を実施する。また、老朽が顕著な施設については、随時修繕や更新するよう努めていく。	—	市内の公園施設において、利用者等の安心・安全・快適な公園利用ができるよう、公園パトロールにより巡回・点検及び簡易修繕等を実施する。また、老朽が顕著な施設については、随時修繕や更新するよう努めた。	—	—
183	子どもの居場所づくり	保育園や幼稚園、学校、公民館、児童館、地域の集会所、空き店舗等などの柔軟な有効活用によって、親子が雨の日でも気軽に楽しく遊べる遊び場や子どもの居場所を確保していきます。	関係各課	○学習支援事業「学んでコウカ」 生活支援課では、学習支援事業として、生活困窮家庭等の子どもを対象とした居場所づくりを4ヶ所5教室で行う。	—	生活支援課では、学習支援事業として、生活困窮家庭等の子どもを対象とした居場所づくりを4ヶ所5教室で行った。	—	203.839 千円 ※子育て世代包括支援センター整備費のみ
185	施設の点検・整備	子どもの安全確保のため、保育園及び幼稚園、学校において施設の点検等を常に行い、必要箇所については早期改修に努めます。	保育幼稚園課	○(各園)管理事務 ・保育士と専門業者による遊具保守点検の実施	307	各園施設は、保育士等が点検を実施し、軽微なものは職員で、専門的なものは各専門業者に改修を実施している。また、遊具については、職員による点検をはじめ、専門業者による点検を実施し、不良箇所については修繕等を実施した。	95千円	93千円
186			教育総務課	小学校施設管理事務／中学校施設管理事務 小中学校に設置している遊具の点検業務を実施する。	(小)4,068 (中) 686	29年度も引き続き、対象施設全ての点検を実施した。	(小)938千円 (中)224千円	(小)662千円 (中)112千円
187	防災訓練の充実	関係機関との連携のもと、保育園及び幼稚園、学校において防災訓練を行い、より実地的な訓練となるよう工夫に努めます。	保育幼稚園課	○保育園、幼稚園における ・避難訓練、防災訓練の実施	0	各園毎月1回の避難訓練を実施している中で、地域の公民館や学校とも連携し、保護者とともに、防災訓練を実施している園もある。また、起震車体験で、地震の訓練に取り組んでいる園もある。年2回以上、消防署の署員に来てもらい、消火訓練等を実施した。防犯については、年間計画を立て、防犯訓練を実施した。	—	—
188			学校教育課	各学校で年間3回の避難訓練を義務づけている。3回の内1回は、学校防災アドバイザー(消防署員)による指導をうけるようにしている。	—	各学校で年間3回の避難訓練を義務づけている。3回の内1回は、学校防災アドバイザー(消防署員)による指導をうけるようにしている。実施日は、各学校が年間行事計画で定めていた。	—	—

189	項目	内容	担当課	H30事業内容 ※事務事業シートの事業名・概要	H30予算 (千円)	H29基本方針に基づき実施する施策の実績	H29予算額	H29決算額
190	幸せな家庭を築くための学習機会づくり	保護者が子育ての基本は家庭にあることの認識を持ち、自信と心のゆとりを持って子育てするとともに、生活習慣や家族関係を良好に保てるよう、親や祖父母への講演や学習機会を設けます。	子育て政策課	○家庭教育支援事業 ・子育て親育ち講座、いきいき孫育て講座の開催	256	○子育て・親育ち講座(園)保育園・幼稚園の保護者会人權研修や参観の機会を利用して家庭教育に関する講座やワークショップを実施した。内容は「かむことに始まる“食”の大切さ」「親子で楽しもう！絵本とわらべうた」「親子ふれあい運動遊び」「人のつながり 命のつながり」など多岐にわたる。 ○子育て親育ち講座(小学校) ・小規模特認校4年生・中規模校6年生のでクラスで実施。4年生は助産師による命の授業として子どもたちに妊婦体験をしてもらう。また、家族からの手紙をよみ、家族にあてた手紙を書いてもらった。6年生はワークショップ「子どもを産み育てるためには何が必要か？」と家族への手紙を実施。 ○いきいき孫育て講座 祖父母世代に対して、現代の子育て事情を知り、保護者とのギャップ解消をはかる。また、乳幼児期・学童期の孫とのかかわり方について学ぶ。3回連続講座、単回受講も可。 内容：10/22第1回「変わった？変わらない子育て礎知識」11/15第2回「乳幼児期の孫とのかかわり」12/6第3回「学童期の孫とのかかわり」場所：甲南庁舎、甲南図書交流館	298千円	128千円
191			子育て政策課	上記に統合		子育て支援センターにおいて、祖父母対象や多世代交流の子育て講習等を開催する。また、祖父母手帳「忍び編」の作成などを行った。	(179千円) 祖父母リーフレット 100千円	92千円
192	家庭教育や育児に関する学習機会の充実	家庭内での子どもの家事分担を通じた生活学習やしつけを保護者がおろそかにしないよう、家庭教育の啓発や育児に関する学習機会の充実に努めます。	子育て政策課	○家庭教育支援事業 ・はじめまして親子広場、サポーター養成講座、子育て親育ち講座、親子ふれあい絵本広場、いきいき孫育て講座の開催	318	○はじめまして親子広場(赤ちゃんと遊ぼう) 2,000円×2人×9回 36,000 家庭教育講座講師謝礼 ○甲賀市サポーター養成講座(ブックスタート・家庭教育)ブックスタートサポーター養成講座2回分10,000×2回 20,000講師謝礼 ※講師は内部講師のため謝礼0。 ○「子育て親育ち講座」学校家庭地域連携協力推進事業講師謝礼(保育園と小学校) (5,000円*20園)+(10,000円*7園)+(5,000円+2,000円)*8校) 226,000 ○親子ふれあい絵本広場(年1) 10,000講師謝礼 ※紙風船さん講師のため5,000 ○いきいき孫育て講座 10,000円×3回 30,000講師謝礼 ※うち2回内部講師	318千円	300千円
193			子育て政策課	上記に統合		子育て世代包括支援センターを中心に、各子育て支援センターにおいて、子育て講座や親子でふれあう講座等を開催し、家庭教育の啓発や育児に関する学習の場を設けた。	(179千円)	(137千円)
194	愛郷心を育む学習機会の充実	保護者が身近な地域とのつながりや甲賀市に対する愛郷心を大切にし、その心を子どもにも伝えられるよう、各種学習機会や懇談会を通じて促します。	子育て政策課	子育て支援センターにおいて、身近な自然や地域とのふれあいの大切さを啓発する。		子育て支援センターにおいて、散歩などの行事を実施し、身近な自然や身近な地域とのふれあう事業を実施した。	(179千円)	(137千円)

195	家庭における教育力の充実	家庭におけるしつけ、教育力の向上を図るため、保護者への啓発を常に行っていきます。	学校教育課	児童生徒の教育上、家庭の協力が必要と考えられる内容については、児童生徒の健全な成長のため、随時話をしている。各学校が、児童生徒の実態に応じて、学校だよりや学年通信、個別保護者懇談、家庭訪問等により随時実施する。	—	児童生徒の教育上、家庭の協力が必要と考えられる内容については、児童生徒の健全な成長のため、随時話をしている。各学校が、児童生徒の実態に応じて、学校だよりや学年通信、個別保護者懇談、家庭訪問等により随時実施した。	—	—
196			保育幼稚園課	○保育園、幼稚園での保育参観や保育参加で交流を促進	—	○保育園、幼稚園での保育参観や保育参加で交流を促進。	—	—
197			子育て政策課	子育て支援センターで子育てサークルの育成等の支援を図る。また、参加者が他の保護者と交流できるように配慮する。 こうか子ども・子育て応援団ネットワーク形成事業補助金では、子育て支援団体等が複数で実施する事業へ助成を行うなど、市内の子育て団体との連携を図る。	1,248	子育て支援センターで子育てサークルの育成等の支援を図っている。また、参加者が他の保護者と交流できるように配慮している。 こうか子ども・子育て応援団ネットワーク形成事業補助金では、子育て支援団体等が複数で実施する事業へ助成を行うなど、市内の子育て団体との連携を図った。	1,000千円	266千円
198			学校教育課	各学校において研修会や懇談会をPTAを中心として開催する。	—	各学校において研修会や懇談会をPTAを中心として開催した。	—	—